公益財団法人　日本ハンドボール協会 編
平成30年4月1日発行（毎月１回１日発行）　通巻578号

ハンドボール

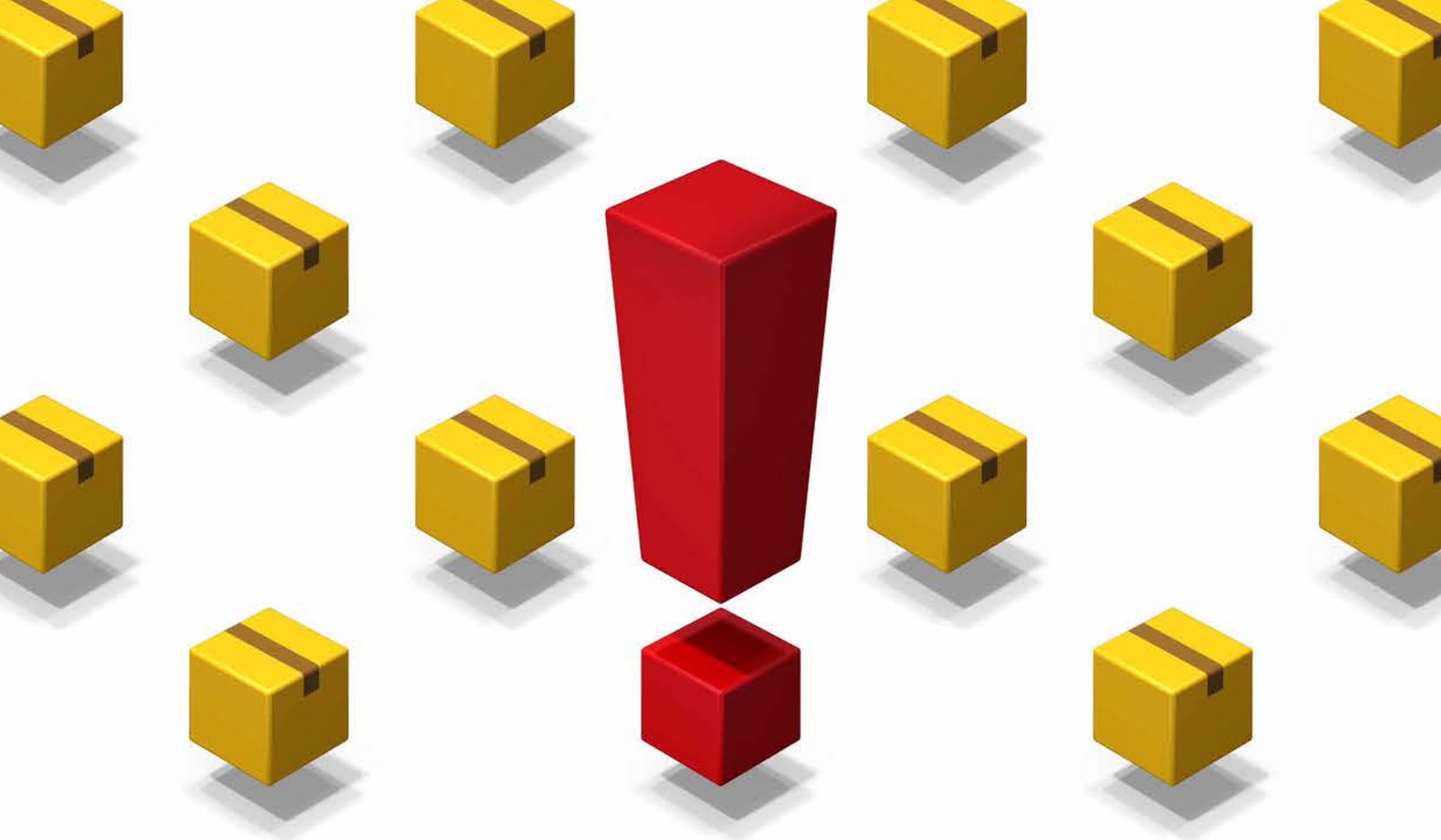
4
APR.2018
No.578





●ANA CUP第42回日本ハンドボールリーグプレーオフ記者発表
●平成30年度事業計画

公益財団法人　日本ハンドボール協会



世界が驚く、
物流をつくろう。

東京2020大会を、物流から支えていきます。

TOKYO 2020

ヤマトホールディングス

TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

東京2020オフィシャル荷物輸送サービスパートナー

詳しくはこちら http://www.yamato-hd.co.jp/tokyo2020/ 世界が驚く、物流をつくろう。 検索

プレミアム・リゾートという選択

一戸建て住宅型有料老人ホーム



メディケアサポートHABA

2017年12月伊豆高原にオープン

12/1(金)より予約申し込み開始！

☎ 0557-51-7887 （担当　土屋・はば）

私たち株式会社ユリカコーポレーションは、お客様方へ不動産を用いたライフプランをご提案しております。自社ブランドである『YURIKA ROSE』(ユリカ ロゼ)シリーズや、社有物件も展開！
待望の2020年『東京オリンピック』まで、いよいよカウントダウンが始まりました。
弊社も選手達と共に邁進していきますので、どうぞよろしくお願い致します。



私達、株式会社ユリカコーポレーションは
女子ハンドボールを応援しています!!

株式会社ユリカコーポレーション

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-6-2 神田セントラルプラザ1202

TEL：03-3525-8986 / FAX：03-5295-8188　　http://yurika-co.jp/



5年連続、5つ星。
みなさまの日頃のご搭乗に、心より感謝申し上げます。
わたしたちは日本で唯一の5スター エアラインです。
おかげさまでANAは、2017年も英国のエアライン格付機関SKYTRAX社が主宰するエアライン・スターランキングで世界最高評価「5 STAR」を獲得いたしました。お客さまへの感謝の気持ちと日本で唯一の5スター エアラインとしての誇りを翼に乗せて、これからもみなさまを快適な空の旅にご案内いたします。
ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER
www.ana.co.jp
5 STAR AIRLINE
SKYTRAX
※2017年3月現在

ハンドボール 4月号 No.578



【表紙の写真】ANA CUP第42回日本ハンドボールリーグプレーオフ記者発表

CONTENTS

がんばれハンドボール 20 万人会「サポート会員」2 月入会・継続会員

【北海道】山本大暉 **【茨城】**海老原明裕、前川和輝 **【埼玉】**沼倉陽子、沼倉　久 **【東京】**伊東　卓、金賀東子、田村正一、田村裕子、荘林康次、杉山　茂 **【神奈川】**相原康宏、岡本　大 **【長野】**後藤政俊 **【富山】**松浦良一、松浦雅恵、尾上朋子 **【石川】**寺垣俊彦 **【静岡】**吉永康二 **【愛知】**安永光宏、森上真樹、宮地光男、森　智種 **【大阪】**舟崎智芳 **【奈良】**木村加代、木村和正 **【熊本】**葦原大三、若杉和男、川上靖浩

次号 5 月号（No. 579）は 5 月 1 日発行予定です。

平成30年度事業活動がスタート



公益財団法人 日本ハンドボール協会
専務理事
田口　隆

日頃より日本ハンドボール協会の事業運営に対し、ご理解とご支援を賜り深く感謝申し上げます。

本年２月に開催されました理事会にて、平成 30 年度事業計画と予算が承認され、新年度がスタートします。2019 年女子世界選手権（熊本）・2020 年東京オリンピックに向けて停滞なきよう事業活動を進めていかなければなりません。私たちの目標である「世界でメダルを獲る、アジアの盟主になる」に向けて“Team Japan, Team Handball”を全国の皆様方と形成して世界にチャレンジしていきたいと考えております。

当協会の新年度の事業運営に関する基本方針としては、

1）2019 年女子世界選手権・2020 年東京オリンピックに向けての強化（メダルにチャレンジ）

2）日本協会の改革「事業執行の透明化と確実な決済」

3）将来構想「2020 年以降の自立運営レガシーの確立」

上記、平成 29 年度からの継続に

4）ガバナンス・コンプライアンスの強化

5）社会貢献・国際貢献の実施

を加えて、新年度の事業運営を推進してまいります。

2019 年女子世界選手権・2020 年東京オリンピックを成功させるためには、数々のプロモーション活動を展開していかなければなりません。

【代表チームの強化】

世界基準の中で必要とされる技術・体力・精神力を国際経験の中で向上させるべく強化計画を立案して実行しております。同様に、代表チームの経験を次世代へも引き継ぎ、2019・2020 に向けての強化と並行しながら 2024・2028 に向けての育成に取り組んでいます。

【国際大会の国内開催】

2019・2020 は地元開催ということで“地の利”がある半面、“地元のプレッシャー”を選手・スタッフは受けることとなります。プレッシャー対策として国内で国際試合を行うといった機会を本大会前に経験することは重要と考えます。また、運営のレベルを上げていくことにも大きな成果が期待されます。ただ単に試合運営のレベルアップではなく「プレーヤーズファースト」は勿論のこと、「観客へのホスピタリティーを高める」ことも重大な課題です。継続して会場へ足を運んでいただけるファンの拡大は、何よりも選手・スタッフにとっては大きなサポートにもなりますし、事業の拡大にも繋がります。

【広報活動の充実】

ハンドボールの注目アップに繋がる発信型の広報体制を整備する中で、マスコミとの接点を増やしながら、代表活動・主要試合・海外情報などのホームページコンテンツの充実を図り、ハンドボールの付加価値を上げることでマーケティング活動へ繋げていきたいと考えています。

ここに挙げたものはほんの数例にすぎません。IHF/AHF との連携強化も私たちが重要とするプロモーション活動の一つです。これらの多くのプロモーション活動を推進していくためには、カバナンス・コンプライアンス意識の高揚・体制の整備を含め組織力の強化なくして諸々の活動からの成果は期待出来ません。

夢の実現に向けて、“Team Japan, Team Handball”の一員として頑張って参りたいと思います。新年度も今までにも増して、ご理解・ご支援をお願いいたします。

ANA CUP第42回日本ハンドボールリーグ プレーオフ記者発表

2018年3月23日（金）～3月25日（日）まで、東京・駒沢体育館で開催のANA CUP第42回日本ハンドボールリーグプレーオフ記者発表が、3月19日都内のホテルで開催された。プレーオフ進出を決定した〈男子〉4チーム・〈女子〉4チーム、計8チームの監督とキャプテンが抱負を語った。

男　子



大崎電気（1位）

岩本監督：プレーオフの方式が変わりファイナルの1試合のみであり、優勝の確率は50%だが、100%への準備をしていきたい。

岩永キャプテン：チャレンジャーとして1試合をしっかり戦える準備をしたい。

トヨタ車体（2位）

香川監督：プレーオフ進出してほっとしているが、唯一取れていないタイトルであり、創部50周年の今年獲得したい。

津屋キャプテン：節目の年にふさわしくプレーオフの戦いでは、一球にこだわりプレーしていきたい。

豊田合成（3位）

田中監督：創部初のプレーオフとなり、選手を信じてチャレンジャーとして上り詰めたい。

今村キャプテン：ようやくプレーオフの舞台に立てたのでチャレンジャーとして自分のプレーに徹して優勝したい。

大同特殊鋼（4位）

岸川監督：目標は日本一で有り、チャレンジャーとして個々人の役割を発揮して欲しい。

千々波キャプテン：チャレンジャー精神でまず初日の一戦を大事にしていきたい。

女　子



北國銀行（1位）

荷川取監督：プレーオフ3連覇しているが、新たなメンバーでチャレンジャーとして1試合に全勢力を注いで優勝を目指したい。

塩田キャプテン：これまでの1年間の戦いに自信を持って全員の力で戦いたい。

広島メイプルレッズ（2位）

金監督：引退選手が多い中、選手の頑張りで進出できたので、監督3年目の挑戦の今回、優勝したい。

高山キャプテン：広島を応援戴いているファンの方々に、少しでも長く見て戴けるように頑張りたい。

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（3位）

大城監督：プレーオフの出場が出来たことにほっとしたが、今は決勝を見据えながら先ずは初戦の三重から全力を発揮していきたい。

山野キャプテン：プレーオフのコートに立てることにわくわくしているが、全員で優勝を狙いたい。

三重バイオレットアイリス（4位）

櫛田監督：昨年に引き続きプレーオフに出場出来たが、初戦に勝って、最後に北國に勝ってタイトルを獲得したい。

原キャプテン：三重のファンの方への感謝の気持ちをもって駒沢で戦いたい。優勝するには3勝だが、一つ一つの試合を楽しんで優勝したい。

ハンドボール男子日本代表 *愛称募集!!*

公益財団法人日本ハンドボール協会は、東京オリンピックでメダル獲得を目指すハンドボール男子日本代表をより多くの皆様に応援していただくため、オフィシャルパートナーであるヤマト運輸株式会社様の協力の下、愛称を募集することにいたしました。



募集内容

ハンドボール男子日本代表に相応しい、力強く、呼びやすい愛称を募集します。
※第三者が著作権等の権利を有している著作物、公序良俗に反するもの、ハンドボール以外のスポーツの代表ニックネームと同一のものは選考対象外となります。
※採用された愛称に関しての著作権、その他一切の知的所有権はすべて当協会に帰属します。

応募方法

当協会ホームページ特設サイト（4月2日12:00開設予定）またはメール、はがきから応募可能です。
愛称及びその意図・理由等、応募者の氏名、ふりがな、年齢、性別、住所、電話番号を記載し、下記あて先までお送りください。

特設サイト：http://www.handball.or.jp/special/nationalteam_name.html
メ　ー　ル：info@japan-handball.jp 「男子日本代表 愛称募集」係
は　が　き：〒160-0003　東京都新宿区四谷本塩町 14-1　第２田中ビル７F
公益財団法人日本ハンドボール協会「男子日本代表 愛称募集」係

募集期間

2018年4月2日（月）～ 4月20日（金）　24:00 締切
※はがきの場合は当日消印有効

応募資格

個人に限り誰でも何度でも応募可能です。（ただし、１回の応募につき１点の応募）

選　考

愛称は応募数ではなく、全てのご応募の中から最もふさわしい愛称を選考委員会で選定させていただきます。

発表時期

2018年6月上旬の予定です。

賞　品

採用させていただいた方の中から代表ユニフォーム、全応募者の中から記念品をそれぞれ抽選でプレゼントいたします。

表 彰 式

2018年6月に開催予定のJAPAN CUP 2018（東京体育館）にて表彰いたします。

個人情報の取り扱い

個人情報（住所、メールアドレス等）は、本公募に必要な連絡等に使用するほか、当協会 Web サイト・プライバシー・ポリシーに基づき管理いたします。

平成30年度　事業計画

公益財団法人　日本ハンドボール協会

平成 30 年 2 月 17 日
（公財）日本ハンドボール協会

世界でメダルを取る　アジアの盟主となる
基本的な運営方針

1．背景

男子は 1988 年ソウルオリンピック、女子は 1976 年モントリオール以来　オリンピック出場を果たしていない。2016 年リオデジャネイロオリンピックの出場権も逃した。

2019 熊本女子世界選手権・2020 年東京オリンピックで男女ともメダルを目指すため、ハンドボール協会の抜本的改革を目指す。

予算を使う → 予算を生む
体質改革

2．基本方針

1）2019 女子世界選手権、2020 オリンピックの強化
　メダルにチャレンジ
2）日本協会の改革　　事業執行の透明化と確実な決済
3）将来構想　　2020 以降の自立運営レガシー確立
4）ガバナンス・コンプライアンスの強化
5）社会貢献・国際貢献の実施

1．競技力向上（強化）に関する事業

《強化》

【基本方針】

2019 年女子世界選手権・2020 年東京オリンピックに向け、世界基準のフィジカル強化・戦術の習得・技術の習得・メンタルの強化・人間力の強化などを図り、強化の恒久的なシステムの構築を推進する。また、システムを充実させるための強化スタッフの育成に努める。（国際レベルの指導者育成を図る。）

【実施計画】

＜男子代表＞
1）　強化合宿
2）　欧州遠征Ａ（4 月）、欧州遠征Ｂ（8 月）、欧州遠征Ｃ（10 月）
3）　日韓定期戦（6 月）※調整中
4）　国際強化試合（JAPAN-CUP ドイツ代表招待　6 月 13 日徳島、16 日東京）
5）　アジア競技大会（8 月 18 日〜 9 月 2 日・インドネシア）

＜女子代表＞
1）　強化合宿
2）　欧州遠征Ａ（5 月〜 6 月）、欧州遠征Ｂ（7 月）、欧州遠征Ｃ（9 月）
3）　日韓定期戦（6 月）※調整中
4）　国際強化試合（JAPAN-CUP ポーランド代表招待 6 月 20 日〜 24 日・群馬県高崎市）
5）　アジア競技大会（8 月 18 日〜 9 月 2 日・インドネシア）
6）　アジア選手権（12 月・熊本）※未確定

＜男子アンダーカテゴリー＞
1）　強化合宿
2）　U -22 東アジア選手権（7 月 2 日〜 8 日・香港）
3）　ジュニアアジア選手権（7 月 8 日〜 20 日・未定）
4）　ユースアジア選手権（7 月 28 日〜 8 月 7 日・未定）
5）　世界学生選手権（7 月 30 日〜 8 月 5 日・クロアチア）

＜女子アンダーカテゴリー＞
1）　強化合宿
2）　U -22 東アジア選手権（7 月 2 日〜 8 日・香港）
3）　ジュニア世界選手権（7 月 1 日〜 15 日・ハンガリー）
4）　ユース世界選手権（8 月 3 日〜 19 日・ポーランド）
5）　世界学生選手権（7 月 30 日〜 8 月 5 日・クロアチア）

《強化委員会》

【基本方針】

世界基準及び国際的な競争力に関する情報を収集して、強化活動における様々な問題点を整理し、課題克服に関する施策展開（案）を立案し推進していく。

【実施計画】

1）強化委員会（6回 / 年）
2）強化ボードミーティング（4回 / 年）※ JHL 強化ボードメンバーとのミーティング
3）テクニカルレポート作成（指導委員会＆情報科学専門委員会と協働・世界選手権後）

《強化部会》
【基本方針】
世界基準及び国際的な競争力に関する情報を収集して、アンダー代表強化活動におけるチーム間での情報共有を図るとともに統一性を持った指導体制の構築を図る。
【実施計画】
1）強化部会（2回 / 年）
2）強化現場視察（4回 / 年）※フル代表・アンダー代表
3）世界の現場視察（1回 / 年）※男子…世界選手権、女子…アジア選手権）

《情報科学専門委員会》
【基本方針】
〈分析サポートについて〉
1）ナショナルチームが活用するための情報（日本ナショナルチーム及び各国の分析）を提供する。
2）ナショナルチームの活動における継続的な分析や情報を蓄積するとともに、ナショナルチームの客観的な評価（人的および活動の方向性）の材料とする
3）調査研究（特殊分析）を実施し、選手へのフィードバックによる個人戦術向上及び強化指針の作成に活用する。
【実施計画】
1）国際情報収集
強豪国、対戦国等に関する情報収集・管理を行う。
⇒国際大会の視察、インターネットによる情報収集（各大会）
2）ゲーム分析＆スカウティング
ゲーム分析＆スカウティングのノウハウ共有（監督・コーチ・選手、全カテゴリー）を図る。
⇒全カテゴリースタッフとの情報交換会（1回／年）
3）ツールの開発
情報分析に関する最新テクノロジーの開発を図る。
⇒現在すでに運用、JISS、大学指導者（研究者含む）とのさらなる連携
4）データベースの活用と質的向上
JISS nx の活用と質的向上を図る。
⇒全カテゴリーへの普及・活用（1回／年）
5）他競技における球技系サポート
他競技におけるゲーム分析システム、スカウティングやツールの活用方法を調査する。
⇒現在すでに運用、JISS、大学指導者（研究者含む）とのさらなる連携

《体力科学専門委員会》
【基本方針】
国内外選手の体格・体力の情報を収集し分析することで、世界水準のフィジカル・ストレングスレベルを可能とする強化システム構築をサポートする。
また、関連委員会との連携のもと、国内若手選手の体格・体力測定を連続的に実施することで、発達過程の把握、体力基準作成、さらに傷害予防システムに寄与するデータ作成と提供を推進する。
【実施計画】
1）NTS ブロックトレーニング 体力測定の実施と集計（8月）
2）JRSP 地方ブロック測定（2nd ステージ）の実施と集計（9月～11月）
3）NTS ブロックトレーニング体力測定　結果検討会議および内容策定会議（10月）
4）JRSP 拠点県合宿（3rd ステージ）体力測定およびトレーニング実施（12月、1月）
5）NTS ブロックトレーニング体力測定 次年度実施内容および評価基準決定（2月）
6）JRSP（2nd・3rd ステージ）結果検討会議および内容策定会議、次年度実施内容および評価基準決定（3月）
7）代表チーム・各カテゴリー代表チーム・N アカデミー体力測定（時期未定；強化スタッフと連携し適宜実施）

《医事専門委員会》
【基本方針】
各関係部署と連携して下記の内容を円滑に話し合い実施する
【実施計画】
1）アンチ・ドーピング活動
・JADA と協議しドーピング検査（競技会検査）を計画する
・競技会検査に NFR の派遣を行う
・アンチ・ドーピング啓発活動を行う
＃各カテゴリー代表選手に e-learning（ALPHA）の実施を依頼する。
＃各カテゴリー代表合宿時に講習を行う
＃全国大会規模の大会でアンチ・ドーピング啓発活動ブースを設置しハンドボール関係者に対し意識向上を促す。
2）医師の派遣
・各カテゴリー代表チームの海外派遣時の帯同及び事前合宿でのメディカルチェック活動を行う。
・国内大会（要請時、必要時）にマッチドクターの派遣を行う。
3）メディカルチェック事業
・おりひめジャパンフィジカルクリニックを実施する。
・各カテゴリー代表チームでのメディカルチェック活動を行う。
・栄養部門にて食育活動を行う。
・歯科部門にて健診およびマウスピースの作成を行う。
4）安全管理
・ホームページにハンドボールに関連する傷害／外傷のコンテンツを充実させる。
・全国のブロックに医事およびアンチ／ドーピング関連の部署／責任者を設置／任命を依頼して組織の改編を行う

《トレーナー部会》
【基本方針】
1）トレーナーの技術 / 知識向上のための研修・育成システムの立案
2）ハンドボール強化活動への積極的貢献

3） ドクター群との連携による各種支援プログラムの立案

【実施計画】

1） トレーナースタッフ育成
（ア）部会登録メンバーへの研修制度の立案（5 月）
（イ）トレーナー部会総会をドクター部会と連携し拡大会議とする（6 月）
（ウ）男女トップカテゴリーでの若手トレーナーの育成（年間）

2） 強化活動への貢献
（ア）日本体育協会 AT 講習への継続派遣（4 月）
（イ）各カテゴリー・NTS・アカデミーなどの強化・育成事業への派遣（年間）
（ウ）ジュニア層に向けた基本的動作スキルプログラム「BASIC7」の普及・発展（年間）
（エ）おりひめフィジカルクリニックの継続実施（5 ～ 6 月）
（オ）全日本大学インカレへのトレーナーブースの設置（11 月）

3） 各種支援プログラムの立案
（ア）ドクター部会との連携によるメデイカルスタッフ総会の開催（6 月）
（イ）医事委員会傷害予防プログラムの構築支援（年度内）
（ウ）コンデイショニングアプリ　ONETAP の拡大利用（随時）
（エ）

2. 指導普及に関する事業

《指導部》

《指導委員会》

【基本方針】

日体協の指導者制度改定（平成 31 年度予定）と連動して、ハンドボール協会としての指導者養成システムの構築を目指す。そのために、国内外からの情報収集を積極的に行い、分析した知見や講習会の内容を蓄積していく。

①その内容を精査して指導者講習会に活用していくとともに、公認コーチ養成講習会におけるカリキュラム及び講義内容の精査を行う。

②各都道府県およびブロックにおける指導者養成の意識を高め、指導者講習会が計画的に実施されるよう促すとともに、連絡網を整備し、組織強化を狙う。

③指導者が身につけておくべき知識をまとめたハンドボール指導教本の作成を最重要課題とする。

【実施計画】

1） 日体協公認上級コーチ養成講習会 [日体協委託事業]（6 月）
2） コーチレフェリーシンポジウム（12 月）
3） 指導委員会中央会議（12 月）
4） 指導海外派遣事業（1 月）
5） 日体協公認指導者資格＜免除適応コース＞検定試験（2 月）
6） 競技別指導者養成講習会 [日体協委託事業]（2 月）
7） トップコーチセミナー（2 月）
8） 指導委員会全国研修会（2 月）
9） 指導教本プロジェクト（5、12、2 月）

《育成部》

《育成委員会》

【基本方針】

小・中学生におけるハンドボール環境をより一層充実させるために、一貫指導システム等の更なる拡充・発展を目指すとともに、2020 年以降の日本ハンドボール界を見据えた選手育成方策について、具体的な事業展開を施行していく。

【実施計画】

1） 小学生専門委員会（5、10、2 月）
2） 一貫指導伝達講習会（8 月）
3） 全国Ｕ－ 12 指導者研修会（10 月）
4） 日韓小学生親善交流事業（8 月）
5） ブロック普及指導者養成講習会［大崎財団助成事業］（9 回 / 年）
6） ブロック小学生大会助成事業（9 ブロック）
7） 中学生専門委員会（8、12、3 月）
8） Ｊ級指導者資格養成事業（年間）

《普及部》

《普及委員会》

【基本方針】

東京オリンピック以降のハンドボール文化構築を見据えたハンドボール普及活動に取り組む。

①学校授業におけるハンドボール指導の実践研究に取り組む。

②ハンドボールを生涯スポーツとして取り組む環境を整備する。

③日本代表レベル選手のキャリア育成の仕方について現状課題を把握するとともに、女子チーム指導者が女性アスリートの心身の特性について理解を深める。

④ビーチハンドボールおよび車椅子ハンドボールの組織強化・拡充および普及発展の具体的方策を探る。

【実施計画】

1） ハンドボール研究集会（学校体育、8 月）
2） ハンドボール授業実践研修会（学校体育、2 月）
3） 授業実践校研究委託（学校体育、6 校）
4） 学校体育専門委員会（学校体育、4 月、8 月、12 月）
5） マスターズ専門委員会（マスターズ、4 月、3 月）
6） キャリアサポート事業（キャリアサポート、8 月）
7） ビーチ専門委員会（ビーチ、8 月）

《発掘部》

《発掘委員会》

【基本方針】

JRSP において、2024・2028 に活躍が期待される将来性豊かなタレントを発掘育成すること、ならびに NTID において、形態的に優れた即戦力タレント候補を発掘することをねらいとし、育成委員会、各都道府県協会と連携を図りながら発掘したタレント候補生の育成環境の整備を進める。

【実施計画】

1） JRSP 第 2 ステージ測定会（JRSP、7 ～ 9 月）
2） JRSP 第 3 ステージ合宿（JRSP、11 月）
3） JRSP 拠点県合宿（JRSP、12 月、1 月）
4） NTID トライアウト（NTID、11 月）
5） JRSP・NTID 合同会議（年間）

≪ NTS 委員会≫

【基本方針】

＜選手の早期発掘・早期育成＞＜優秀指導者養成＞＜一貫指導

システム＞を柱として、将来に渡るハンドボール選手の個人技能・能力のレベルアップを図り、世界に通じる選手としてのスキル教育と人間力を育成するとともに、優秀指導者の指導力研鑽を同時に行う。

【実施計画】

1） NTS 運営委員会（4 月、11 月）
2） NTS ブロックシミュレーション（5 月、11 月）
3） NTS ブロックトレーニング［ブロック委託事業］（8 月～9 月）
4） NTS 検討委員会（8 月）
5） NTS 内容策定委員会（4、10、2 月）
6） NTS センタートレーニング（1 月）
7） NTS 関連（年間）

≪アカデミー委員会≫

【基本方針】

NTS によって選抜された優秀な選手を対象に、専門的で高度な個人技能・能力の育成を図る。日本はもとより海外においても活躍できるような国際感覚や教養を身につける。加えて、NTS 選考選手以外から特化プログラム（長身選手、左利き、GK など）を組み、特殊な能力・ポジションを有する人材の発掘育成も実施する。

【実施計画】

1） ナショナルトレーニングアカデミー（4、6、9、12 月）
2） ナショナルトレーニングアカデミー＜特化プログラム＞（2 月）
3） ナショナルトレーニングアカデミー＜海外遠征＞（8 月）※予定
4） U -16 育成合宿（9、10 月）
5） U -16 日韓交流事業（派遣：9 月、受入：10 月、期間・場所は調整中）
6） 大会視察等（年間）

≪キャラバン委員会≫

【基本方針】

選手・指導者の中央への招集に留まらず、地方へ指導者を派遣することによって、多くの指導者並びに保護者に対して、技術や体力・栄養に関する最新知識を伝達する。

【実施計画】

1） ナショナルトレーニングキャラバン（9、11、2 月）

≪ライジング委員会≫

【基本方針】

ジャパン・ライジング・スタープロジェクト（JRSP）において、2024・2028 に活躍が期待される将来性豊かなタレントを発掘育成すること、ならびに National Talent Identification and Development（NTID）トライアウトにおいて、形態的に優れた即戦力タレント候補を発掘することをねらいとし、育成委員会、各都道府県協会と連携を図りながら発掘したタレント候補生の育成環境の整備を進める。

【実施計画】

1） 全国各ブロックで開催される第 2 ステージ測定会（7 ～ 9 月）における参加者の評価および測定会運営補助。
2） 第 3 ステージ合宿（11 月～）において選考したタレント候補生の検証および合宿の企画運営。
3） タレント候補生が居住する都道府県協会と連携し、育成環境のヒアリングを行う。
4） 全国各ブロックにタレント候補生の受け入れ協力校を募り、発掘→育成のパスウェイを築く試みを行う。
5） JSC 主催の NTID トライアウトにおける参加者の評価。
6） NTID に関するワーキンググループに参加し、最新のタレント発掘事業の動向や他競技のタレント発掘に関する知見を収集する。
7） タレント候補生の検証方法について検討する。
8） タレント候補生が居住する都道府県協会と連携し、育成環境のヒアリングを行う。

3. 競技運営に関する事業

【基本方針】

1） 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための基準つくり
2） 競技役員の資質向上
3） すべての選手・役員の登録推進と登録システムの利用の推進
4） 熊本女子世界選手権並びに東京オリンピックに向けた競技役員の養成

【目標達成のための具体的な行動】

1） 大会招致・大会運営・大会競技実施など各種マニュアルの作成
　※ JHA オフィシャル・TD の任務の見直しも含む
2） 国際大会レベルの競技役員養成講習会の実施
3） 登録推進のための登録規程の見直しと登録啓蒙活動の実施
4） 事業部、総務部、審判部など各部との連携会議の実施

【実行計画】

1） 大会招致・大会運営・大会競技実施など各種マニュアルの作成
　①６月末までに資料収集（大会の視察含む）
　②10 月末までに作成会議 2 回を実施し素案の作成
　③以降常務理事会、理事会への提案、修正を経て 12 月完成
2） 国際大会レベルの競技役員養成講習会の実施
　①各種大会の視察及び大会時での講習会の実施また直接指導の実施（3 回）
　②熊本でのアジア女子選手権にて実践トレーニング
3） 登録推進のための登録規程の見直しと登録啓蒙活動の実施
　①登録委員会、競技運営連絡協議会の開催と協議（3 回）
　②登録システム、登録カテゴリーの見直しの協議
　③常務理事会・理事会への提案、承認
　④平成 31 年度登録に向けての「登録マニュアル」の作成配布（3 月）
4） 事業部、総務部、審判部など各部との連携会議の実施
　①スケジュール委員会の開催（年 2 回、3 月と 10 月）
　②強化、事業スケジュールに沿った平成 31 年度計画案の策定（11 月）
5） その他の検討事項
　①検定業者懇談会（3 月）
　②日本選手権の日程見直し
　③日本協会主催大会での競技運営関係役員派遣の基準見直し
　④全国クラブ選手権の実施方法の見直し（31 年度実施に

向けて）

4．審判に関する事業

【基本方針】

1） 組織の改編・改善と指導体系の強化
2） レフェリーの発掘と効果的な育成（ビーチ競技を含む）
3） 競技規則と適切な競技運営の徹底
4） 国際基準に沿ったトップレフェリーの強化
5） 2019 年・2020 年，更にその後を見据えたレフェリーの育成

5．強化・育成・競技・審判に関する事業

《強化・育成戦略委員会》

【基本方針】

強化・指導普及・発掘育成・審判等からの情報を共有し、日本ハンドボールのレベルアを図るための強化・育成の指針を提示する。

【実施計画】

1） 強化・育成戦略委員会は、日本ハンドボールのレベルアップを図るために、これからの強化・育成に関する情報や方向性を共有し、強化・育成の指針を提示することを目的とする。
2） 本会議の構成員を、議長（専務理事）、統括、強化本部長（強化担当）、指導普及本部長（育成担当）、強化委員長、情報科学委員長、体力科学委員長、JOC 専任コーチ、NTS 委員長、アカデミー委員長、キャラバン委員長、指導委員長、普及委員長、育成委員長、発掘委員長、競技本部長、審判部長とし、必要に応じてアドバイザーや実務担当者を招聘する。
3） 本会議に作業部会を設置する。現在は、すでに進行している「テクニカルチーム」「日程調整ワーキンググループ」があり、必要に応じて追加編成する。
4） 平成 30 年度提案の強化・育成指針の進捗状況（達成度）をチェックする。
5） 四半期ごと（6 月、9 月、12 月、3 月）にチェック、および進度に応じた修正を行う
6） 具体的な実施内容は以下の通りとする。
（ア）強化：各カテゴリーの国際大会の評価（stats 分析と戦い方）と強化指針との整合性をチェックする。
（イ）指導・普及・育成：各カテゴリーの国際大会の評価（技術・戦術の質的分析）と育成指針との整合性をチェックする。また、国内での指導指針の実施度をチェックする。
（ウ）NTS：指導内容策定とその実施度をチェックする。
（エ）アカデミー：指導内容策定とその実施度をチェックする。
（オ）キャラバン：指導内容策定とその実施度をチェックする。
（カ）ライジング：指導内容策定とその実施度をチェックする。
（キ）競技：国内大会の日程調整や大会開催、用具等に関するチェックを行う。
（ク）審判：指導指針に即した審判評価を行う。
7） 平成 31 年度に向けた強化・育成指針の検討と作成を行う。

6．国際に関する事業

【基本方針】

1） IHF、AHF、EAHF との連携及び関係強化による国際貢献及び国際力向上
2） 各国 NF との連携及び関係強化による強化環境・指導普及環境の強化
3） 2019 年、2020 年へ向けた国際渉外関連事項の強化
4） 国際的手続き等のルーティーンの停滞なき実施及び環境強化
5） 組織基盤強化

7．事業企画に関する事業

【基本方針】

1） 2019 年、2020 年に向け、強化活動に沿った事業（国内開催の国際試合等）を展開する。

【実行計画】

1） ジャパンカップ・女子アジア選手権大会の開催

8．総務に関する事業

【基本方針】

1） 改革から変革に繋げるべく、組織の活性化を推進する。
2） 各諸規定、規則の見直しを行い、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実を目指す。
3）適正且つ円滑な事業執行と事業進捗を図るとともに業務の効率化に努める。

【実行計画】

1） 総務委員会の開催によるタイムリーな情報の共有化
2） 就業規則の充実化とコンプライアンス規程の制定
3） 円滑な業務遂行のために必要な業務の洗い出しによる多能工と平準化

9. 財務に関する事業

【基本方針】

1） 2019年、2020年に向け、諸事業の充実を図るためには費用確保
2） 諸事業の円滑な推進のため、協賛活動および支援活動による収益確保と各種補助金助成金の有効活用で収入確保を目指す。
3） 同時に事業内容をもう一度見直し、効率良い事業運営がなされているかどうかを確認しながら推進していく
4） 更に2019年女子世界選手権開催の財源確保にも取り組んでいく。

【実行計画】

1） 財務委員会の開催によるタイムリーな情報の共有化
2） 世界選手権、オリンピックに向けた財源確保のためにPJTチーム設立の検討

10. ガバナンス・コンプライアンスの強化

【基本方針】

1） 法令はもちろん社会規範・倫理を含むコンプライアンスに基づいた行動を実践すること
2） 倫理・コンプライアンスをより高いレベルの倫理観に従って行動し、誠実かつ公平・公正な行動を実践することと捉え、一人ひとりが実践すること。

【実行計画】

1） コンプライアンス規程の実効化
2） コンプライアンス委員会の活性化
3） 内部通報窓口の設置
4） 各種規程の整備

11. 広報に関する事業

≪広報事業≫

【基本方針】

1） 2019、2020年を念頭にマスコミと接点、情報発信を増やす。
2） 試合への集客、注目度アップに繋がる発信型の広報体制を整備する。
3） 代表活動、主要試合、海外情報などHPコンテンツの充実を図る。
4） マーケティング活動の基礎となるハンドボールの付加価値を上げる。

【実行計画】

1） 広報マーケティングタスクチームによる戦略策定と、その推進
2） 情報収集の速報性、詳細性を高めるためのシステム作り
3） 「ハンドボール・サロン」の開催（1回/月）
4） 代表選手への広報対応研修

≪機関誌編集委員会≫

【基本方針】

1） 新規読者の開拓と、購読者の満足度向上を並立させる編集を進める。
2） PDFでの読みやすさや、見やすさを意識した誌面を作る
3） 読者の意見をフィードバックできるシステムを検討する。

【実行計画】

1） 機関誌編集会議の開催（1回/月）
2） 協会HPへのアクセス実態調査と、機関誌読者調査の実施

≪インターネット事業委員会≫

【基本方針】

1） 主要試合情報の速報性、詳報性を高めるなどに因り、注目率を向上させる。
2） 過去の主要試合情報のアーカイブ化を進める。
3） メールマガジン配信、EDM事業のための読者リスト整備をスタートさせる。

【実行計画】

1） 協会HPへのアクセス実態調査と、視聴者満足度調査
2） インターネット事業専門家の知見のヒアリング。
3） システム整備のための、経費（人件費を含む）計画の策定

12. マーケティングに関する事業

≪マーケティング事業≫

【基本方針】

1） 新規協賛企業獲得のため、ハンドボールへの注目度を高める。
2） 2020年以降を意識し、既存協賛企業の満足度を向上させる。
3） ユニフォームや看板広告の飽和状態を見据え、協賛金額を向上させる。
4） ユニフォームや看板公告に頼らないマーケティング手法を開発する。
5） 2019女子世界選手権のマーケティングに関し、IHF、組織委員会と協調する。

【実行計画】

1） 広報マーケティングタスクチームによる戦略策定と、その推進

2）新規協賛企業の開拓
・オフィシャルスポンサーの開拓 ＝ ＋2
・オフィシャルサプライヤーの開拓 ＝ ＋1
3）既存協賛企業の契約の改善
・既存協賛企業の契約内容の見直しと、契約書の整備
4）個別国内大会の協賛企業獲得
・既存・新規大会開催を冠大会として開催 ＝ ＋1
5）都道府県連盟のマーケティング活動との情報共有
・早期からの情報共有と、マーケティング活動開始
・協賛金額のバラつきの防止
・契約書整備の指導
6）ライセンス・グッズ開発
7）代表選手の肖像権確保
・肖像権規程の整備
8）広告会社、マスコミ、IT 情報企業などとの情報交換
9）2019 女子世界選手権組織委員会との綿密な情報共有
10) 代表選手へのマーケティング対応研修

13. アスリート支援に関する事業

【基本方針】

1）委員会始動。新委員会としての機能を明確にしながら、JOC や他 NF の連携体制を整える。
2）組織基盤強化
3）課題の検討

14. 日本リーグに関する事業

【基本方針】

1）“強い日本ハンドボール”を目指す。
① 2019 年女子熊本世界選手権を意識し、代表活動を支援する
② 2020 年オリンピックまであと 2 シーズンであることを意識し、代表活動を支援する
2）広報の充実ならびに各チームの集客戦略の確実な実行により、ご来場者数を増やし、スポーツ界における“ハンドボールリーグ”の存在感の上昇を目指す
3）リーグを法人化することで、リーグの価値を高め、リーグの発展を目指す。

【実施計画】

1）SNS 利用を強力に実践する。
2）会とリーグ事務局、代表チームとリーグ各チームとの連携を密にし、女子熊本世界選手権ならびにオリンピックにて「強い日本」を目指す。
3）GM 会ならびにリーグ委員会それぞれの機能・役割を充実させ、リーグの規律向上を図る
4）リーグの所属チーム増を図るとともに、リーグの制度・体制の見直しについて、適格な対応をとる。
5）リーグ法人化のスケジュールを作成し具体的に実施する。とくに、J リーグ・B リーグと異なるハンドボールリーグオリジナルの「企業チームとクラブチームの併存のあり方」を見出す。

15. 2019 女子世界選手権プロジェクト

【基本方針】

熊本女子世界選手権で新しい日本をアジア、世界に発信
大会キャチフレーズ 「ハンド　イン　ハンド　1 つのボールが地球を結ぶ」
「基本理念」 ①誰もが楽しめる大会　②女性が活躍する大会
③環境に配慮した大会　④日本（熊本）らしい大会

【実施計画】

1）熊本女子世界選手権の PR を全国展開
2）マーケティング・チケット販売の展開
3）プレ大会開催（熊本会場にて）
7 月　アジア競技大会　壮行試合
12 月　アジア選手権
4）大会実施計画策定専門委員会　設置
※熊本組織委員会　JHA 合同

16. 日本選手権大会に関する事業

【基本方針】

1）従来、地方協会へ全面委託していた大会運営を、日本協会を主体とした実行委員会方式で開催することにより、2019 年、2020 年に向けて大会運営ノウハウの確立と体制構築を図る。
2）開催地の決定と日程、組み合わせ方法（大会実施方法）の見直しを検討する。
3）平成 29 年度開催の反省点を含めて検討する。

平成30年(2018年)度　国内・国際大会日程

期間	国際 / 国内	大会名	開催地
2018/04/19 ～ 04/22	国際	第 15 回東アジアクラブ選手権（男・女）	沖縄県
2018/05/16 ～ 05/20	国内	高松宮記念杯第 8 回全日本社会人選手権	福井県・福井市、永平寺町
2018/06/13	国際	JAPAN CUP 2018 徳島大会（男）	徳島県・徳島市
2018/06/16	国際	JAPAN CUP 2018 東京大会（男）	東京都・渋谷区
2018/06/23	国際	JAPAN CUP 2018 高崎大会（女）	群馬県・高崎市
2018/06/25	国際	日韓定期戦 2018	韓国
2018/07/01 ～ 07/14	国際	第 21 回女子ジュニア世界選手権	ハンガリー
2018/07/02 ～ 07/08	国際	第 6 回東アジア（U-22）選手権	香港
2018/07/06 ～ 07/08	国内	第 38 回全国クラブ選手権大会・西地区大会	岡山県
2018/07/14 ～ 07/16	国内	西日本学生選手権大会	山口県・周南市、光市
2018/07/15 ～ 07/25	国際	第 16 回男子ジュニアアジア選手権	オマーン・マスカット
2018/07/21 ～ 07/22	国内	第 38 回全国クラブ選手権大会・中地区大会	長野県・上田市
2018/07/24 ～ 07/29	国際	男女ビーチハンドボール世界選手権	ロシア
2018/07/27 ～ 08/01	国内	高松宮記念杯第 69 回全日本高校選手権大会	三重県・津市・鈴鹿市
未定	国際	第 8 回男子ユースアジア選手権	未定
2018/07/30 ～ 08/05	国際	世界学生選手権大会	クロアチア・リエカ
2018/08/02 ～ 08/05	国内	第 31 回全国小学生大会	京都府・京田辺市
2018/08/03 ～ 08/05	国内	第 26 回全日本マスターズ大会＜交流型＞	山口県・周南市
2018/08/04 ～ 08/07	国内	第 23 回ジャパンオープントーナメント・茨城国体リハーサル大会	茨城県・常総市、坂東市、守谷市
2018/08/07 ～ 08/19	国際	第 7 回女子ユース世界選手権	ポーランド
2018/08/13 ～ 08/15	国内	第 9 回全国中学生クラブチームカップ	大阪府・堺市
2018/08/16 ～ 08/18	国内	第 40 回東日本学生選手権大会	北海道・函館市
2018/08/18 ～ 08/21	国内	第 47 回全国中学校大会	山口県・周南市
2018/08/18 ～ 09/02	国際	アジア競技大会	インドネシア
2018/08/21 ～ 08/22	国内	第 45 回全国高等専門学校選手権大会	沖縄県
2018/08/24 ～ 08/26	国内	第 26 回全日本マスターズ大会＜順位決定型＞	愛知県・豊田市
2018/8 下旬	国際	第 10 回日韓小学生親善交流 (派遣)	韓国
2018/08/25 ～ 08/26	国内	第 20 回全日本ビーチハンドボール選手権大会	愛知県・碧南市
2018/8（未確定）	国際	第 2 回男女ユースビーチハンドボールアジア選手権	未定
未定	国際	第 22 回日韓スポーツ交流（派遣 / 女子）	韓国
未定	国際	日韓スポーツ交流（派遣 / 男子）	韓国
2018/09/13 ～ 09/17	国内	第 73 回国民体育大会	福井県・福井市、永平寺町
9 月中（未確定）	国際	第 3 回女子アジアクラブリーグ選手権	未定
2018/9/22 ～	国内	第 43 回日本リーグ	各地
2018/10/06 ～ 10/18	国際	ユースオリンピック競技大会	ブエノスアイレス
未定	国際	日韓スポーツ交流（受入 / 男子）	未定
未定	国際	第 22 回日韓スポーツ交流（受入 / 女子）	未定
2018/11/10 ～ 11/14	国内	高松宮記念杯男子 61 回女子 54 回全日本学生選手権	大阪府・大阪市、堺市
2018/11/10 ～ 11/11	国内	第 16 回日本車椅子競技大会	徳島県・鳴門市
未定	国際	第 21 回男子アジアクラブリーグ選手権	未定
未定	国内	第 2 回全日本マスターズハンドボールシニア大会	愛知県・豊田市
未定	国内	第 70 回日本選手権大会	
未定	国際	第 17 回女子アジア選手権	未定
2018/12/24 ～ 12/27	国内	第 27 回 JOC ジュニアオリンピックカップ	埼玉県・さいたま市
2019/1（未確定）	国際	第 26 回男子世界選手権	ドイツ
2019/02/09 ～ 02/11	国内	全日本社会人チャレンジ 2019	愛知県・一宮市
2019/03/15 ～ 03/17	国内	第 43 回日本リーグプレーオフ	東京都・世田谷区
2019/03/23 ～ 03/27	国内	第 14 回春の全国中学生選手権大会	富山県・氷見市
2019/03/24 ～ 03/29	国内	第 42 回全国高校選抜大会	埼玉県・千葉県

平成29年度チーム数一覧

2018年2月末

都道府県		社会人			大学	高専	高校	中学校		小学校		合計
		一般Ｌ	一般Ａ	リージョナル				中学校	中学少年団	小学校	小学少年団	
北海道		0	12	4	39	3	60	19	4	1	10	152
東北	青　森	0	7	0	7	1	17	3	3	2	4	44
	岩　手	0	13	13	5	1	35	32	0	4	6	109
	宮　城	1	4	2	10	2	41	21	0	6	2	89
	秋　田	0	6	0	3	1	10	6	0	0	6	32
	山　形	0	4	2	2	1	20	5	2	4	4	44
	福　島	0	7	1	3	0	43	27	0	13	0	94
関東	茨　城	0	6	9	6	0	59	38	2	8	8	136
	栃　木	0	4	1	2	0	15	16	0	8	2	48
	群　馬	0	8	1	3	0	19	14	2	6	2	55
	埼　玉	1	10	0	10	＊	96	58	2	11	6	194
	千　葉	0	4	6	8	0	66	35	2	10	10	141
	東　京	0	29	54	57	2	147	84	0	11	2	386
	神奈川	0	10	6	20	＊	149	108	0	13	2	308
	山　梨	0	6	9	4	＊	25	12	1	2	3	62
北信越	長　野	0	5	0	4	0	32	14	0	0	0	55
	新　潟	0	5	1	6	1	11	1	0	1	0	26
	富　山	1	7	1	6	1	20	39	0	12	5	92
	石　川	1	7	3	8	2	23	23	0	6	0	73
	福　井	1	6	3	6	1	15	12	1	5	0	50
東海	静　岡	0	9	1	4	2	41	5	2	1	1	66
	愛　知	4	14	4	33	1	250	197	8	17	14	542
	三　重	1	7	1	3	2	42	30	2	10	2	100
	岐　阜	1	7	0	6	1	48	57	0	14	2	136
近畿	滋　賀	0	3	0	4	＊	21	15	0	3	0	46
	京　都	0	5	4	20	1	33	30	0	18	0	111
	大　阪	1	5	0	29	1	112	62	5	3	9	227
	兵　庫	0	9	5	12	1	90	27	0	8	2	154
	奈　良	0	4	0	7	1	26	17	0	2	2	59
	和歌山	0	4	6	2	1	19	15	0	4	2	53
中国	鳥　取	0	3	0	3	1	15	8	0	4	0	34
	島　根	0	2	0	1	1	11	6	0	0	0	21
	岡　山	0	9	7	10	1	49	19	1	0	13	109
	広　島	2	3	4	7	1	22	8	3	3	4	57
	山　口	0	9	4	2	2	28	18	0	10	0	73
四国	香　川	0	5	1	3	1	21	19	0	9	2	61
	徳　島	0	3	0	5	1	11	5	1	0	0	26
	愛　媛	0	6	1	4	0	31	6	2	6	0	56
	高　知	0	4	3	4	1	14	12	0	2	2	42
九州	福　岡	0	4	0	17	4	57	28	3	7	4	124
	佐　賀	1	3	0	2	＊	13	9	0	2	0	30
	長　崎	0	4	1	1	1	27	15	1	4	3	57
	熊　本	1	4	0	5	3	54	33	1	18	4	123
	大　分	0	2	4	3	0	12	16	0	11	5	53
	宮　崎	0	3	1	2	1	35	18	0	14	0	74
	鹿児島	1	3	1	4	1	30	16	2	8	2	68
	沖　縄	1	11	13	7	2	78	73	0	39	2	226
総合計		18	305	177	409	48	2,093	1,331	50	340	147	4,918

平成29年度選手数一覧

2018年2月末

都道府県		社会人			大学	高専	高校	中学校		小学校		合計
		一般L	一般A	リージョナル				中学校	中学少年団	小学校	小学少年団	
北海道		0	240	56	602	67	1,256	388	28	21	114	2,772
東北	青森	0	112	0	124	25	393	48	27	14	53	796
	岩手	0	219	160	80	17	662	686	0	44	194	2,062
	宮城	19	73	14	247	26	994	447	0	59	16	1,895
	秋田	0	73	0	46	25	216	95	0	0	46	501
	山形	0	71	8	41	17	454	57	17	46	21	732
	福島	0	97	18	35	0	824	615	0	205	0	1,794
関東	茨城	0	78	125	100	0	1,004	687	17	132	83	2,226
	栃木	0	65	3	27	0	262	332	0	71	14	774
	群馬	0	122	14	60	0	415	236	1	65	35	948
	埼玉	22	190	0	233	*	2,307	1,201	20	103	79	4,155
	千葉	0	63	96	180	0	1,416	702	23	100	72	2,652
	東京	0	587	870	1,211	36	3,290	898	0	124	18	7,034
	神奈川	0	144	79	424	*	3,172	2,206	0	193	0	6,218
	山梨	0	100	116	52	*	402	213	7	21	34	945
北信越	長野	0	86	0	53	0	535	301	0	0	0	975
	新潟	0	63	7	101	11	280	15	0	6	0	483
	富山	17	110	14	71	11	436	683	0	162	68	1,572
	石川	21	111	29	169	43	560	521	0	90	0	1,544
	福井	20	91	23	88	23	307	244	11	71	0	878
東海	静岡	0	156	25	59	32	1,056	69	20	15	18	1,450
	愛知	83	255	75	726	30	6,505	4,435	10	242	136	12,497
	三重	22	130	21	46	16	864	583	0	118	18	1,818
	岐阜	19	120	0	139	29	1,101	1,157	0	190	9	2,764
近畿	滋賀	0	61	0	69	*	488	308	0	31	0	957
	京都	0	80	59	345	21	732	563	0	372	0	2,172
	大阪	17	88	0	587	20	2,603	1,067	54	28	73	4,537
	兵庫	0	153	72	243	15	1,862	507	0	88	26	2,966
	奈良	0	58	0	129	21	463	395	0	30	25	1,121
	和歌山	0	63	75	30	20	332	286	0	48	30	884
中国	鳥取	0	46	0	40	24	268	103	0	57	0	538
	島根	0	34	0	11	23	223	42	0	0	0	333
	岡山	0	158	74	196	17	1,004	335	9	0	160	1,953
	広島	42	46	34	123	17	386	83	32	44	40	847
	山口	0	149	44	43	33	602	382	0	170	0	1,423
四国	香川	0	90	14	41	30	422	400	0	134	52	1,183
	徳島	0	50	0	59	15	212	79	12	0	0	427
	愛媛	0	107	22	71	0	718	112	19	66	0	1,115
	高知	0	50	22	37	20	185	181	0	40	32	567
九州	福岡	0	64	0	307	80	1,331	521	34	97	47	2,481
	佐賀	20	38	0	23	*	231	89	0	32	0	433
	長崎	0	53	10	13	25	530	268	18	65	21	1,003
	熊本	21	61	0	96	61	1,122	564	13	350	32	2,320
	大分	0	42	52	12	0	248	229	0	125	66	774
	宮崎	0	51	11	36	20	679	251	0	172	0	1,220
	鹿児島	19	48	12	71	20	602	283	21	98	27	1,201
	沖縄	22	163	178	93	31	1,694	1,626	0	556	35	4,398
総合計		364	5,109	2,432	7,589	921	45,648	25,493	393	4,695	1,694	94,338

女性スポーツにおける世界的な動きと日本の振興方策の現状

順天堂大学女性スポーツ研究センター長　小笠原悦子

来年は2019女子ハンドボール世界選手権大会が熊本で開催される。1997年に男子ハンドボール世界選手権大会が大成功を収め、22年ぶりの国際大会が同じ熊本で開催されることは大変興味深い。さらにこの大会が、2020東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される前年の開催となったことも絶好のタイミングであり、女子ハンドボール世界選手権大会の盛会を心から願っている。

さて、開催都市である熊本は私にとって大変意義深く、そして最も印象深い都市といえる。それは、12年前の2006年にアジアの国々を代表して、日本が熊本にて、第4回世界女性スポーツ会議を開催したからである。私自身は主催者である国際女性スポーツワーキンググループ（IWG）の共同議長として（主催者側の一人として）、100の国と地域からの700名の参加者を迎え、世界では最も印象深い世界女性スポーツ会議「Kumamoto」として語り継がれる会議に携わることができた。この「2006世界女性スポーツ会議くまもと」では、熊本の市民（県民）が国際会議では考えられないような、あらゆる場面で市民が参加する参加型の国際会議を実現したからである。この会議開催中は連日、地元テレビでの放送はもちろんのこと、地元紙である熊本日日新聞が全ての紙面を通じて、この会議の様子を全面的に掲載したことも国際会議を盛り上げるための大きな役割を果たしたと認識している。今でも、この熊本会議の成功へと導いてくれたそれぞれの関係者の顔が目に浮かび、彼らへの感謝の気持ちが蘇る。

女性とスポーツに関する世界会議は、1994年にブライトン会議（第1回世界女性スポーツ会議）が開催されてから、4年に1度、国際女性スポーツワーキンググループ（IWG）主催で開催されている（1996年から2012年まではその合間の年に、国際オリンピック委員会が主催するIOC世界女性スポーツ会議が開催されたが、2012年以降はIOC主催の世界女性スポーツ会議は開催されていない。）

IWGが主催する世界女性スポーツ会議は、2017年までに6回の世界会議が開催され、今年（2018年）はアフリカのボツワナで第7回会議が開催される。2006年の熊本会議はその4回目の会議であった。本当に、どの開催地からも「熊本にはかなわない」と言われる所以は以上のような、国際会議でありながら市民参加型の国際会議を成功させたという事実からである。

前回会議であった2014年の第6回世界女性スポーツ会議は第1回会議（ブライトン会議）から20年という時が経過したことから、ブライトン宣言の見直しが行われ、「ブライトン＋ヘルシンキ2014宣言」（通称「ブライトン＋ヘルシンキ宣言」）が採択された。2020年までに全てのスポーツ組織の意志決定者の女性の割合を40%にするようにという勧告もなされたことが大きな話題となった。

日本では2017年4月10日に、IWG年次会議が東京で開催された際に、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会／日本障がい者スポーツ協会、日本体育協会がブライトン＋ヘルシンキ宣言に署名を行い、女性スポーツの振興を国内外に誓う形となった。

女性スポーツ振興について、日本が目指すべき方向性についての詳細は、2011年に文部科学省が「女性アスリート戦略的強化支援方策の調査研究」を順天堂大学に委託し、2年間をかけて完成させた「女性アスリート戦略的強化支援方策レポート」に集約されている（http://www.juntendo.ac.jp/athletes/library/index_1.html）。

図1に示すように、女性アスリートを取り巻く環境と直面しやすい課題は3つに分類できる。1つ目は身体・生理的な課題、2つ目は心理・社会的な課題、そして3つ目は組織・環境的な課題である。詳細は図を参照していただきたい。

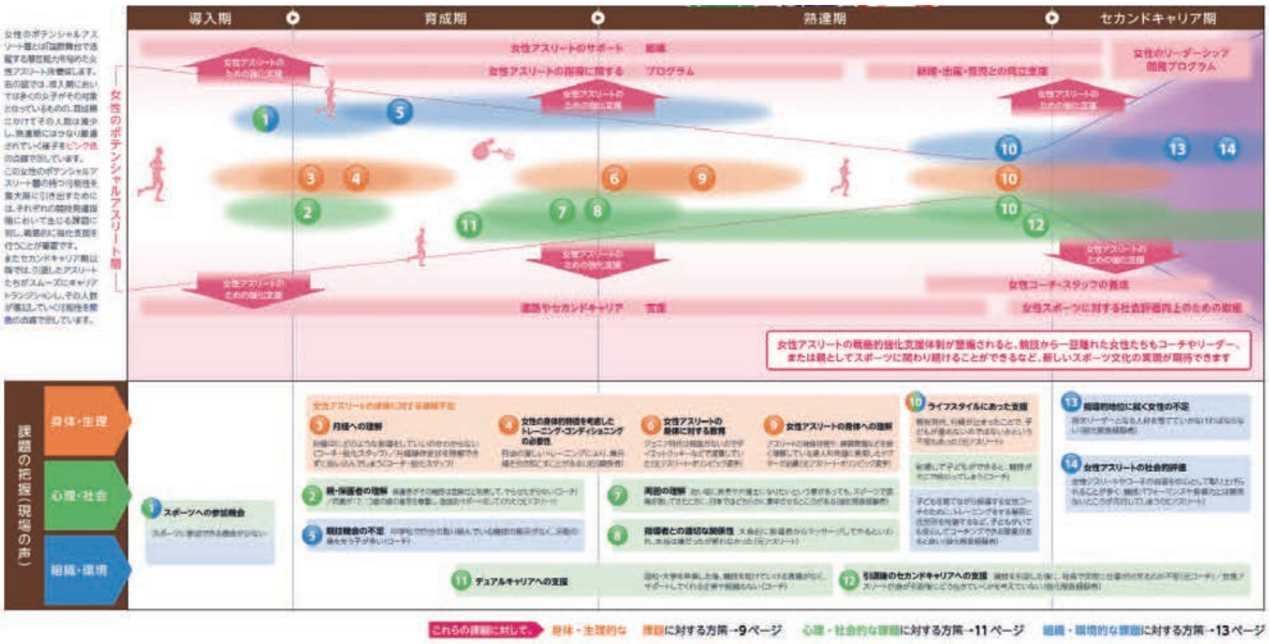


図１　女性アスリートが直面しやすい課題の把握（現場の声）
（順天堂大学 , 2013, 女性アスリート戦略的強化支援方策レポートエッセンス版 pp.6-7.）

スポーツ庁（2014 年 9 月までは文科省）は、これまで毎年、女性スポーツを推進するための関係予算を計上し、女性スポーツに関する調査研究が行われてきた。今年開催されたピョンチャンオリンピックでは、女性アスリートの活躍が顕著であり、この数年間における成果は十分に現れていると感じている。

しかしながら、未だ実現できていない女性スポーツを推進する上での早急な課題は、スポーツ組織における女性指導者および女性役員の増員とその資質の向上であると考えられる。リーダー的な立場に立つ女性の比率を 2020 年までに 30%にするという日本政府の目標（男女共同参画社会基本計画に明記）をスポーツ界においても到達する必要があるが、この認識の低さがその実現の可能性を引き下げていると考えている。女性の指導者のみならずスポーツ組織における意思決定のできる女性役員の増加という目標は、前述した通り、スポーツ庁をはじめ日本の主要スポーツ団体が昨年署名した「ブライトン＋ヘルシンキ宣言」にも記載されている。したがって、十分にその意義は上層部では理解されていると考えられる。そこで、次に必要なことは、その意義を日本ハンドボール協会などの他のスポーツ組織や地方レベルのスポーツ組織がこの宣言に署名（意義にコミット）した上で、実行に移すことであると考えられる。

2006 年世界女性スポーツ会議を開催した熊本において、2019 女子ハンドボール世界選手権大会が開催されることを感慨深く見守っている。是非、女性スポーツの世界では世界的にも羨望の目で見られることが多い「Kumamoto」の地で、名実ともに、進化したハンドボールの世界を実現していただきたいと切に願っている。


molten
For the real game
Official Partner of IHF
国際ハンドボール連盟
公式試合球
IHF OFFICIAL GAME BALL
[3号球] 品番 H3X5001-BW ¥8,400(本体価格)+消費税
[2号球] 品番 H2X5001-BW ¥8,200(本体価格)+消費税
国際公認球 検定球 人工皮革 縫い ブルー×ホワイト ラテックスチューブ
www.molten.co.jp


asics
DASH
MORE FAST
ダッシュ性能を追求したスピードモデル。
GEL-FASTBALL 2
NEW
THH545
本体価格 ¥11,800＋税
サイズ 23.0〜29.0・30.0cm
0190
ホワイト×ブラック
4501
アシックスブルー×ホワイト

平成29年度　審判部合同委員会議事録

日時：平成 30 年 1 月 27 日（土）13：30 〜、1 月 28 日（日）〜 14：00　**場所**：味の素ナショナルトレーニングセンター［小研修室 3］

会に先立ち、高野競技本部長、福島審判委員長より開会挨拶、所信表明が行われた。

また、仲田国際専門委員会委員長による議事進行が提案され、全会一致で承認された。

新体制になり、まずは出席者による自己紹介が行われた。

＜平成 29 年度事業報告および残事業の確認＞

1. 審判委員会活動報告

(1) 平成 29 年度審判委員会事業報告

＜福島審判委員長＞

1）審判委員会事業報告

主な事業報告一覧を基に、日本協会主催大会、TD・レフェリーの国際大会への派遣、研修会、レフェリーコース、審査会、会議等、様々なセクションとの連携を取りながら、今年度 1 月分まで進められたことが報告された。

2）公認審判員登録状況）

A・B 級公認審判員審査結果および公認審判員登録状況を基に、今年度 3，300 名（うち女性が 527 名）の登録がなされていることが示された。

3）今年度予算

公認審判員登録状況の資料を基に、審判委員会として約 900 万円（登録者数×登録費 3,000 円）が、今年度予算として計上されていることが示された。

＜大熨審査指導委員会審査担当＞

4）A・B 級公認審判員審査結果

結果は既にブロック長および個人へ通知済みであること、A・B 級共に約 60%の合格率であったことの報告がなされた。その中で、現在の評価基準はそのままとした上で、特に A 級取得者の活動・実績内容、資料として提示された 3 年間の審査結果を踏まえ、A 級審査対象に値するレベルでの吹笛となっているのか、将来高いレベルのゲームを担当する可能性なども鑑みた場合、今後、A 級審査対象となるゲームの変更も踏まえた、A 級審査の方向性について問題提起がなされた。

併せて各ブロック審判長に対し、希望者に対しては「なぜ A 級にチャレンジするのか」を考えさせた上で推薦をしてほしい旨の依頼がなされた。

(2) 各ブロック活動報告

事業報告、審判上の問題点、要望事項、指導内容等の報告が、各ブロック審判長よりなされた。（内容は省略）

(3) 各連盟活動報告

以下の事業報告、問題点、指導内容、次年度活動内容等の報告が、各連盟審判長よりなされた。

1）社会人連盟報告＜吉田社会人連盟審判長＞

○社会人選手権を福井県にて開催。国際審判員は土日のみにて勤務依頼。

○社会人レフェリーコースに、高知県所属のレフェリー（男性）と、和歌山県所属のレフェリー（女性）の 2 名が参加し、2 名とも合格となった。

2）全日本学生連盟報告＜高野全日本学生連盟審判長＞

○主催 3 大会に関して、大きな問題もなく終了した。

○全日本学生選手権大会に関して、例年以上にスムーズな大会運営であった。

3）高体連報告＜島村高体連審判長＞

○本委員会を受け、2 月に後期定例委員会、3 月には選抜を控えており、そこでの報告、研修を行う。

○講習会、研修会等に関しては、今後も映像を用いて実施していきたい。

○福島インターハイでは、例年とは少し変えた形で、トップレフェリーによる 30 分程度の講義研修を行なった。ゲームで意識していることについて、映像を用いて安田審判員に依頼、実施した。今後も、同様の研修を行っていきたい。

○東京オリンピックの年となる平成 32 年度インターハイは、岩手県開催が決定した。ただし、経費削減が求められているため、審判員の派遣に関しては近隣ブロックで対応する、大会使用球はチーム持ち寄りにする、などの検討を行っていく。

○岩手インターハイに関して、福島審判委員長より、日本協会理事会において高体連専門部長より（これまで全ブロックからのレフェリー派遣を行ってきた経緯はあるが）経費削減を求められているため東ブロックを含む近隣ブロックで行いたいとの意向があったこと、それを受け、今後は指名のあり方の検討を含め東ブロックで構成できる配慮をしていけたらと返答していること、が報告された。ただし、詳細に関しては、当該年度にならないと決めることができないこと、併せて、他連盟も同様の問題等あれば、検討していくことの確認もあった。

4）中体連報告＜戸塚中体連審判長＞

○報告にあたり、今年度は福島県の齋藤中体連ハンドボール競技部長が審判長兼任で大会を開催したとの報告があった。

○齋藤部長より、「誰にでも分かる判定」「誰にでも分かるジェスチャー」など、基本に忠実にやっていくことが重要であるとの報告を受けた。

○日本リーグなどシニアのゲームの吹笛のみならず、ジュニア層のゲームの吹笛も非常に大切であると考えており、来年度も基本をベースに指導を行っていきたい。

5）小学生委員会報告＜竹内小学生専門委員長＞

○小学生の審判組織作りが難しく、全国大会の審判長は、小山近畿ブロック審判長に依頼しているのが現状。今後、組織作りが急務だと考えている。

○別資料（第 4 回小学生専門委員会議事録参照のこと）より、一昨年は 4 ペア、昨年は 8 ペアが日本協会から派遣された。第 31 回大会では、全 88 チームの参加予定のため、派遣審判員の増をお願いしたい。

○全国大会にてゲーム様式等のアンケートを実施。J クイックの検証より、これまで実施した 3 年間のゲームパフォー

マンスに大きな変化は見られなかったという結果報告があった。ただし、この調査は、ベスト８以上という体力を消耗している段階での結果であることも付け加えられた。さらに、実施したアンケートを踏まえ、本委員会を終えた時点で、次年度に向けて以下のようにルール改正を行いたい旨の提案があった。

ア）セット数を３セットから２セットの前後半型へ変更
イ）タイムアウトは各チーム前後半で１回ずつの合計２回
ウ）コートの長さの標準を 36 mから 40 mに変更

○本委員会にて「THROW OFF2017」のＰ 15 ～ 23 に記載されている競技規則に関する内容にて、本委員会で提案・承認を受けて、「THROW OFF2018」の発刊を行う。
2017 年版に関しては、登録していない児童にも配布したが、2018 年版は登録している児童、指導者への配布を予定していることが、併せて報告された。

○コートの長さに関し、現行の競技規則書において「小学生は 36 mが標準（1 の 1）」と記載されているが、これを削除とする。ただし、この背景および趣旨となる発達段階に応じてあるいは競技場の関係において、その長さは 40 m の限りではないとすることを、チームに周知することの要望が、福島審判委員長よりあった。

○今回の変更点（資料①～③）に関し、小学生ハンドボール独自の競技規則であることも踏まえ、小学生委員会審判部門担当委員に条文編集を依頼、その編集を受けて、2018 年の競技規則に反映する流れとする。

（4）審査指導専門委員会活動報告

浜田審査指導専門委員会委員長が所要により欠席のため、事業報告、問題点、指導内容、次年度活動内容等の報告を、大熨審査指導専門委員会委員よりなされた。

※「平成 30 年度事業に向けて」の 5．6 と併せての報告となったため、議事録も該当箇所での記載とする

（5）競技規則研究専門委員会活動報告

池渕競技規則研究専門委員会委員長の男子アジア選手権派遣に伴い欠席。そのため、以下の事業報告、問題点、指導内容、次年度活動内容等の報告を、島尻審査指導専門委員会委員よりなされた。

○４月の委員会では、平成 29 年度全日本大会審判員研修会の内容と資料の検討やレフェリーハンドブック 2017 の作成計画を行った。

○ 2016 年版の競技規則書の見直しを行い、2017 年版の競技規則書を３月に日本協会ホームページへ掲載できるよう、現在、内容の見直しおよび検討中である。

○レフェリーハンドブック 2017 を発刊する予定で計画してきたが、IHF より各カテゴリー大会での審判会議において「モダンハンドボール」を推奨する講習を行っていることから、審判委員会としてモダンハンドボールをどのように国内に伝達していくのか、そしてどうハンドブックに活かしていくのかを検討することが急務であるため、発刊は、情報の収集や整理、検討した後とする。

○ 11 月末に IHF のホームページに、最新版の競技規則問題集が掲載された。これを踏まえ、ワーキンググループの編成を行い、３月の日本協会ホームページへの掲載を目指し、現在作業中である。

○ 12 月の日本選手権を利用して行われた委員会では、来年度の事業や役割分担の確認、競技規則問題集 2018 のワーキンググループの進捗状況の確認、今年度および来年度の審判員の目標に関する検討を行った。

○平成 30 年度の審判員の目標について、強化、指導普及部門と連携し、次年度の内容を決定していくこととする。さらに、その伝達方法として、紙面上での伝達のみならず、映像等を交えた伝達を行う。

（6）日本リーグ審判専門委員会活動報告

荻本日本リーグ審判専門委員会委員長より、以下の事業報告、問題点、指導内容、次年度活動内容等の報告がなされた。

○第 42 回大会となる今年度は、39 ペアをノミネートしたが、１ペアが辞退となったため、38 ペアでの運営となった。また、38 ペアのうち、新人レフェリーは５ペアであった。

⇒辞退したペアに関して、公務等により土日の活動が困難なための辞退ではあるが、将来も見据えて、今後も機会を与えてほしい旨の要望があり、確認された。

○今シーズンは、男女共に３回の総当たり、108 試合ずつを予定している。

○ 108 試合のうち、新人レフェリーの担当は、男子が１試合、女子が 10 試合であった。

○ JHL オフィシャル研修会に関しては、今年度は大きなルール改正がなかったため実施しなかったが、来年度の実施を予定している。

○リーグ内で JHL オフィシャルやレフェリーの運用の誤り等々に関しては、福島日本協会審判委員長と対策を考えながら、指導していきた。

⇒今後、本委員会にて事例等を挙げていただきたい旨の要望があり、次回以降、対応することの回答あった。

（7）レフェリーアカデミー活動報告

太田レフェリーアカデミー担当より、以下の事業報告、問題点、指導内容、次年度活動内容等の報告がなされた。

○第一回レフェリーアカデミーの受講生は９名、講師３名で行った。

○受講生にとっても、講師側にとっても、分かりやすく明確なテーマが必要であると考え、実施している。

○大きく分かりやすいジェスチャー等立ち居振る舞いが求められると考えているが、受講生のほとんどができていなかったため、危機感を覚えた。これは正しい判定につながる最も重要な部分であると考えるため、最重要項目として指導していきたい。

○アカデミー終了後はテーマに沿った個人評価をし、その後レポート提出もしくは課題を、日本協会審判委員長、所属ブロック審判長、各所属都道府県審判長に提出するという流れを取っていく。

○第二回は５名の参加であった。事象が見える位置を探す、事象が見えた時に笛を吹いてみる。そこに何か起きているということに気付くという観点を基に、「正確な事実判定」をテーマとした。

○観察位置に関して、試合経験を重ねていく上で掴めている受講生もいたが、判定の正確性に関しては正確であったとは言い難い。しかしながら、自分が気付いたと思うところで笛が鳴っていたというところから、少しずつ精度が上が

っていくものと考える。

○細かな事項よりも「基本的事項の習得」を徹底したアカデミーを目指している。

○今後の予定としては、第三回として２月に行われるチャレンジディビション順位決定戦にて行う。

（補足：仲田委員より）

○目的は国際レフェリー、日本国内でのトップレフェリーの養成を趣旨としている。

○昨年度からの継続のレフェリーは、３名のみではあるが、それ以外は昨年度で卒業。

○アカデミーを卒業した中から、コンチネンタルレフェリーの候補として、村田・古川ペアを考えていることが報告された。

（8）ビーチハンドボール関連活動報告

仲田ビーチハンドボール担当より、以下の事業報告、問題点、指導内容、次年度活動内容等の報告がなされた。

○前回、紙媒体で配布した競技規則を、今回は CD-R で配布。ただし中身は英文のため、不明点等は問い合わせをしてほしい。

○次回、台湾で開催されるユースオリンピックの競技は、ビーチハンドボールとなることが決定している。

○現在、国内で行われている全日本大会は千葉県（7 月末または８月頭）と、愛知県または兵庫県（8 月最終土日に隔年で開催）の２つのみ。この全日本大会に、ブロック審判長の関わりが薄いため、今後、ブロック審判長が関わってほしいという依頼がなされた。

2. 平成 29 年度残事業

（1）2017 年度コーチ・レフェリーシンポジウム開催について

以下の報告が、福島審判委員長よりなされた。

○開催時期が年度によって異なっている現状にあるため、開催時期に関しては今後の検討課題とする。

○今年度は、２月 17 日（土）筑波大学東京キャンパス文京校舎にて開催される。

○今回のシンポジウムでは「モダンハンドボール」の提示を行い、審判側と指導者側がその内容について共有することを目的として行う。

○パネリストとして、元ヨーロッパ連盟審判長アンドルカ・シャンドル氏（ハンガリー）が来日する。

○審判委員会からは、同日に日本協会理事会等も開催されるため、本田国際審判員がパネリストとして参加する。

○今回のシンポジウムは、YouTube にて後日アップされる。

○開催週となる２月 13 日（火）まで参加申込が可能。

（2）社会人連盟レフェリーコース（Ｂ級審査会）について

以下の報告が、福島審判委員長よりなされた。

○年度初めの予定としては２月であったが、開催月が３月に変更となった。

○今年度、社会人連盟から参加を希望する受講者はいなかった。

○日本リーグ経験者等による吹笛の機会を設ける意味でも、今後も継続していく。

（3）第３回レフェリーアカデミーについて

以下の報告が、太田レフェリーアカデミー担当よりなされた。

○２月 23 日（金）～ 25 日（日）愛知県にて開催される第９回チャレンジディビション順位決定戦にて行う。

○第３回では、ゲームの吹笛の他各自が課題とする場面の映像を持参し、その課題解決のための分析やディスカッションを行う予定である。

（4）トップレフェリー研修会について

以下の報告が、福島審判委員長よりなされた。

○熊本での世界選手権、東京でのオリンピック、それ以降を見据えた際の最初の事業として、日本リーグプレーオフの開催に併せてトップレフェリー研修会を行う。

○その講師として、PRC 審判長に就任したガレーゴ氏（スペイン）の招聘を考えている。ただし、招聘には補助金等との関係もあり現時点では決定ではないものの、実現した際には案内を出す。

○平成 30 年度の事業の一環として、海外からの講師やレフェリーの招聘や講習会の開催、あるいは海外へのレフェリー派遣等、海外との積極的な交流を予定している。

（5）その他

レフェリーと TD における競技規則の運用の誤りについて、またレフェリーが大会に臨むための準備について、福島審判員長より意見が述べられた。

○福島審判委員長より、日本リーグに実際に起こった事象を基に報告がなされた。

○レフェリーとして TD として、今後、運用面に気をつけてほしい（時間の管理も含め）。

○各ブロック審判長に対して、今年度の全国大会評価表およびペーパーテストの得点を電子媒体にて配布する。

○来年度、全日本大会、日本リーグ研修会にてペーパーテスト・体力テストを実施する。

○全日本大会に臨むにあたっての準備として、誤った運用の多くは問題集に掲載されている事象であることから、改めて、ペーパーテストの必要性について確認がなされた。

＜平成30年度事業に向けて＞

1. 平成 30 年度審判委員会事業計画

（1）基本方針・事業計画・審判委員会組織図

平成 30 年度審判委員会の基本方針ならびに審判委員会組織について、福島審判委員長より以下のような説明および提案がなされ、本委員会にて承認された。

1）組織の改編・改善と指導体系の強化

○ IHF、AHF のスタイルに近づけた組織作りである。

○ブロック審判長の役割を明確にている。

○本委員会に出席のメンバーにて、本年度および来年度の審判員会の中心メンバーとしての役割を担ってほしい。

○競技本部の業務を、「大会運営」と「競技運営」に大別していく。

○競技本部は、コート内外に係わる全ての業務である「大会運営」に集中する。

○「競技運営」に関する部分は、審判委員会に統合する。その名称に関しては、次期の改選までの検討事項とする。

○審判委員長の下、「審判合同委員会メンバー」を配置し、本メンバーは委員長の補佐を担う。
○「審判合同委員会メンバー」は、業務の中心的な役割を担う。本メンバーは、各大会における審判長、副審判長としての業務、レフェリーアカデミーおよびレフェリーコースにおける指導者としての業務を担う。複数の大会が同時期に開催することも起こり得るため、開催ブロックのブロック長に審判長を依頼することもある。そのため、各専門委員会委員長以外に、各ブロック長や各連盟長を、本メンバーの一員とする。
○競技・審判部各種業務において、ワーキンググループを結成、業務遂行を目指し、サポートスタッフを設けることとする。本メンバーには、上級審査会における各ブロックからの審査委員も含める。多様な審判委員会の業務において、各委員会等の垣根を超えたサポートが可能となることを目指す。
○今後、サポートスタッフにおいては、組織の充実を目指す意味でも、メンバーを増やすことも可能である。
○ブロック審判長の負担も鑑みて、隣ブロックの審判長でも可能。
○大会前に行われる審判および TD 会議における会議資料に関しては、スリム化の意味も含めて、審判会議資料は前もってデータの配布を行うことも可能である。資料の事前配布に伴い、福島審判委員長との綿密な打ち合わせを行うことも必要。
○近年の職場（労働）環境等を考えると、業務に支障をきたしてまで、大会前の審判会議に参加することに関して、今後、工夫・検討する必要がある。
（ただし、これに関して、現時点では「（審判会議も含め）与えられている期間で参加する」ことが前提となる。）
○本報告の最後に、竹内小学生専門委員長より、合同委員会メンバーのうち小学生委員名を「竹内貞明氏」に変更することの申し出があり、承認された。

2）レフェリーの発掘と効果的な育成
○レフェリーの発掘と育成は継続して行っていく。
○特に女子のゲームを、女性レフェリーで担当することを目指す。これに関して、現在、レフェリーコース参加者 11 名のうち 8 名が女性であり、今後、参加者を上手く育成していきたい。レフェリーコース以外にも、ブロックを通して発掘する必要もあるため、該当者がいれば、来年度の全日本大会へのノミネートにも積極的に入れてほしい。
○ビーチハンドボールについても、インドアとの両立も含めて考えていく必要がある。

3）競技規則と適切な競技運営の徹底
○各地講習会および全日本大会における指導内容に関して、映像や指導マニュアル等も含めて統一化を図る。
○指導の一助となる、レフェリーハンドブックや指導マニュアル等の企画・作成を目指す。
○強化・育成戦略委員会における、競技・審判と強化および指導・普及委員会との連携を、今後も図っていく。

4）国際基準に沿ったトップレフェリーの強化
○アカデミー事業も含めた技術・情報の分析および迅速な伝達を行うことを目指す。
○レフェリーアカデミー事業の推進。

5）2019 年・2020 年、更にその後を見据えたレフェリーの育成【新規事業計画】
○今後、国際連盟との連携を図っていく。
○次期の国際審判員候補を立てるため、AHF レフェリーの誕生が急務であることから、レフェリーアカデミーを卒業した者から早急に審査を受ける必要がある。
○スペインとの交流事業の一環で、「レフェリーの交換」という締結が結ばれていることを活かし、レフェリーの海外研修派遣および招聘を実施していきたい。

（2）年間事業
平成 30 年度審判委員会年間行事（案）一覧について、福島審判委員長より以下のような説明および提案がなされ、本委員会にて承認された。
●「A 級公認審判員審査会」に関し、「西地区（7 月 7 日 8 日開催）」欄の下に、「近畿」欄を追加、開催時期は「4 月の下旬」、備考欄に「関西学生リーグ」を使って行うことが、修正点として報告された。
○例年 5 月に行われていた「審査指導委員会・ブロック審判長会議」に関して、A・B 級審査会が 4 月下旬から開催されるため、5 月開催が困難であり中止とする。その代わり、審査指導委員会メンバーに対してブロック審判長から連携を取ってもらい、審査会ごとに事前の確認等の連携を図る。
○新体制になることもありブロック審判長会議開催の必要性があることから、4 月 14 日または 15 日の「第 43 回 JHL レフェリー選考研修会」に併せて、プログラムに参加・研修をしつつ、ブロック審判長会議を行う（これに関しては、会終了後別日に、提案された期日にて開催が決定となっている）。
併せて、選考研修会には連盟長の参加も可能であることが確認された。
○ 4 月に JHL レフェリー選考研修会を開催するため、候補者推薦の提出が 2 月と例年よりも早い時期での締め切りとなる。
○ 6 月 23、24 日で開催を予定している「全日本大会担当レフェリー研修会」に関して、4 月に行われる JHL レフェリー選考会参加者は、参加免除とする。
○全国審判長会議を、6 月開催の全日本大会担当レフェリー研修会に合わせて開催とする。これは、各ブロック審判長より課題として挙げられている「レフェリーの質の向上」「若手の育成」を都道府県単位で行うことの必要性、あるいは審判長同士の意見交換の場とすること、トップに対する指導に関する研修を目的とし、審判長会議自体は 6 月 24 日に開催とする。

2. 平成 30 年度競技本部運営計画
平成 30 年度競技本部運営計画について、高野競技本部長より以下のような説明および提案がなされ、本委員会にて承認された。
○ 1 年かけて組織を見直しつつ、スリムかつスムーズな運営を目指す。
○世界に近づけた組織づくりを目指し、国際連盟の体制を参考に、日本版「PRC（審判部）」「COC（運営部門）」の二

部門構成とする。
○将来構想として、次のように役割を明確にし、大別する。TD やオフィシャルも含めた競技に関する運営部分を、審判委員会が「競技本部」として担う。大会全体の運営に関しては「大会運営」が担う。
○例えば日本選手権や日本リーグにおいて担当する TD に関しては、ライセンス制を設け、地元での普及や育成も担うことを目指す。その作業を、「大会運営」が担うのではなく、審判委員会と共に「競技本部」として今後は行っていく。
○ TD の確保が難しい現状にあることを踏まえ、ライセンスの有無、最低限の必要人数の提示、日当等の環境の整備等は、今後の検討課題とする。
○別紙資料「競技運営の流れと JHAO ／ TD の任務」「保護を目的とした装具に関する規定」に関し、整理、集約を目指す。
○「保護を目的とした装具に関する規定」に関する事項について、国内における規定は IHF に準ずるものとする。全日本大会で適用し、ブロック・都道府県大会では推奨することとする。
例）リストバンドの色は問わない。
ユニフォームは、上着・ズボン・靴下のスリーピースとしているため、靴下に関しては、チームで同色であれば許可する。

審議にあたり、まず、以下の改訂箇所の説明を、福島審判委員長より行った。
○フェイスガードに関しては、顔の表情が読み取れ、尚且つ柔らかい素材であれば「可」とする。
○めがねに関しては、バンドで固定あるいはフレーム上部がシリコなど柔らかい材質は「可」とし、これが固い材質のものであれば「使用不可」とする。
○カテゴリーにおける運用に関して、幅を持たせる（例えば、めがね・ゴーグルの使用、はちまき等の使用に関して)。
○「保護を目的とした装具」として、肩の装具に関して、柔らかく薄手の素材であれば、使用可とする。
○肘や膝、足首の装具等、関節を覆う物に関して、「(医療用としての）保護装具」として、薄くて柔らかい素材であれば、色は問わない。ただし装具を触った際に、固い物は不可とする。
○足首の「固定具」に関して、IHF では靴下と同色でなければならないが、国内では許される装具であれがその色は問わない。
○ふくらはぎへの装具は、膝から下で「靴下と同色」であれば、その長さは問われることなく使用可とする（あくまで色のみに関する規定となる)。
○服装に関して、長ズボンの着用は個々の事情も鑑みて、国内においては使用可とする。
○長袖のアンダーシャツ、サイクリングパンツは、ユニフォームと同色となる。
○ゴールキーパーの穴あきシャツに関して、現状、考え方に変更はない。
(ゴールキーパーと同一のものを着用とし、運用するにあたり大会によってはビブス着用も可)
○ユニフォームとは、上着、ズボン、靴下の 3 つを意味する。

3. 競技規則研究専門委員会事業計画

平成 30 年度競技規則研究専門委員会事業計画について、島尻競技規則研究専門委員より以下のような説明がなされた。
○平成 30 年度第 1 回の委員会を、4 月 14 日、15 日に開催される「日本ハンドボールリーグ審判選考研修会」に併せて行う。第 2 回を、日本選手権開催時に行う。
○主な事業として、「競技規則書 2018」の発行、「競技規則問題集 2018」の作成、「レフェリーハンドブック 2018 ～ 2019」の作成を予定している。
○今後は、IHF の考え方である「モダンハンドボール」に関し、国内への伝達方法の検討も含め強化や指導普及と連携を図りながら、伝達・適用していく。

4.『平成 30 年度審判員の目標』および各地での研修内容

来年度の審判員の目標について、島尻競技規則研究専門委員より、プレゼン資料を基に、以下のような提案がなされた。
○コンタクトに強い、コンタクトが当たり前の世界と戦っていくためのプレーヤー、チーム作りを目指し、強化や指導普及との連携の中で「コンタクトプレーを正しく見極める」ことを来年度の審判員の目標とする。
○目標を設定するにあたり、従来通り「立ち上がりの基準作りを明確に」「いつでも罰則を出せる準備」の中でレフェリングを行うことの再確認に加え、新たに「影響の見極め」がレフェリングの判断基準となる。
○違反行為の影響を見極めた判定を行うにあたり、強化や指導普及との連携の中で、相手を減らす（罰則を取ってもらうことを目指してプレーをする）ことよりも、点を取ったらすぐに帰陣し防御を行うというような、スピードハンドボール、パワーハンドボールの追求・発展を目指す。
○影響を見極めた判定を目指すにあたり、あくまでプレーヤー、チームといったお互いが「鍛えぬいた」ことが大前提で、競技規則の運用を行う。

<u>報告を受けて、福島審判委員長より以下の補足がなされた。</u>
○この目標を設定する上で、影響がなければ何をやってもいいという考え方ではなく、「取らなければいけない違反への線引き」は、当然行い、それに対しては、機械的に判定する。
○審判委員会のみならず強化、指導普及部門への伝達方法については、強化・育成戦略委員会にて提案済みであり、審判サイドとしては各ブロック、都道府県単位での審判講習会にて共通理解として伝達していく。強化、指導普及においては、各セクションで周知する予定である。その一つとして、2 月に開催されるコーチ・レフェリーシンポジウムにて同じプレゼンを使用、その内容は YouTube にて閲覧可能であり、周知の役割を担う。
○各ブロック、都道府県にて実施する審判講習会での伝達時資料として、Ａ４サイズの「審判員の目標」に加え、補足資料として、プレゼンテーションを配布資料用として印刷、使用する。
○次年度の委員会では、この目標を実際に運用していく中で、どのような効果あるいは課題が見えたのかを、各ブロック長、連盟長より報告してほしい。
それを受けて、様々な検討・効果の検証を行うこととする。

5. 平成 30 年度Ａ・Ｂ級公認審判員審査

「平成 30 年度Ａ・Ｂ級審判審査業務について（案）」を基に、大熨審査指導専門委員会委員より、以下のような報告がなされた。

○Ａ級については５ヶ所、Ｂ級審査については４ヶ所で行う。

○各地区の受験者について、以下の振り分けにて各地区での審査に参加予定である。

東北地区Ｂ級…北海道ブロック、東北ブロック

東地区Ａ級…北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック

関東地区Ａ・Ｂ級…関東ブロック（Ｂ級）、東海ブロック（Ａ級・Ｂ級）

中地区Ａ・Ｂ級…北信越ブロック

近畿地区Ａ級…近畿ブロック

西地区Ａ・Ｂ級…近畿ブロック（Ｂ級）、中国ブロック、四国ブロック、九州ブロック

○手帳の確認について、各ブロック長およびブロック審査員が審査した上での提出であり、今回の審査申請分に関しても、申請者全員が承認となっている。

追加で、審査についての今後の見通しについて提案がなされた。

○審査に関して、従来クラブ選手権大会を利用して行われていたが、平成 31 年度までに、大会自体が完全に廃止となる。そのため、平成 31 年度の開催に関して、以下のように実施することが提案された。

ア）Ａ級審査会については、担当ゲームのレベルも考慮し、関東学連および関西学連に協力を依頼。ただし受験生が多い場合、東海学連への協力も予定している。

イ）Ａ級という国内最高峰の資格であることを考えると、合格者はＡ級審判員として今後活動していくことを目的とするため、ア）に提案した２大会を基本として審査会を開催する。

ウ）Ｂ級審査会については、各ブロックにて開催。日程や参加人数によっては、他ブロックでの受験、複数ブロックでの開催も可能。

エ）Ｂ級審査会に関して、対象大会や開催時期はブロック大会を基本とする。対象となる大会は、時期的にはジャパンオープンブロック予選が、妥当かと考える。ただし実施にあたり、開催や受験が困難または受験者数が少ない場合、対象大会を各地区の学生リーグ等で代替する、他ブロックが実施する審査会に参加依頼をするなども可能。

オ）上記ウ〜エについて、平成 30 年度はその移行時期と捉え、検討・調整する。これは、「受験期間の拡大」「再受験」といった変更案を踏まえての移行とする。

カ）平成 31 年度のＢ級審査会に関して、４月に開催するブロック長会議にて大会や期間等の原案を作成、報告をすること。

これについては、先に各ブロックの理事長会に話を通しておくこと、高野競技本部長からも併せて依頼することが確認された。

キ）各ブロックでの開催となるＢ級審査会に関して、各ブロック審判長とブロック審査委員の２名で行うことを基本とするが、受験者数が多い場合等の事情により、近隣ブロック等への依頼も可能。その場合の追加審査委員の費用は、日本協会負担とする。

○Ａ級審査申請書類について、福島審判委員長より、以下の提案がなされ、本委員会にて検討した結果、承認となった。

「志願理由」欄を追加とする形で書式を変更し、Ａ級受験にあたっての志願理由を申請者本人に記入してもらう。ただし、この欄への記載内容については、あくまで意識を問う目的として用いることとし、合否には直接係わらないものとする。

○Ｃ級取得の申請について、大熨審査指導専門委員会委員および福島審判委員長より、以下の提案がなされ、本委員会にて検討した結果、承認となった。

ア）Ｃ級取得者はブロック大会の吹笛が可能であることから、その審査に、新たに筆記審査を追加項目とし、その合格ラインを 60 点とする。

イ）審査に関しては、都道府県の審判長に依頼。

ウ）実施時期に関しては、日本協会への申請となる５月に併せての実施とし、その後ブロック審判長へ申請。

エ）Ｃ級審査申請用紙に、新たに「筆記試験基準合格日」「点数」を記入する欄を追加する。

オ）その受験回数は、１回限りではない（同年度において、複数回受験可とする）。

カ）実施は来年度からとし、本案の第１回目の対象者は、平成 30 年６月（平成 29 年度取得となる者の日本協会への申請締め切り後）から平成 31 年５月末までにＣ級申請をする者となる。

キ）申請する者は、Ｄ級取得から 15 試合以上の試合を経験している者を対象とする。対象となる試合は、各都道府県単位で開催される公式競技（カテゴリーは問わない）とする。

○各審査会で使用する筆記問題については、2017 年版を使用する。

6. 平成 30 年度ＪＨＡ公認レフェリーコース

「平成 29 年度審査指導委員会（審査部門）活動報告について」を基に、大熨審査指導専門委員会委員より、以下のような報告がなされた。

○平成 29 年度以降は、各ブロックで開催とし、先行で実施している関東地区レフェリーコースの実施報告は以下の通りである。

ア）主に学生を対象とし、若手レフェリーの発掘・育成を目的としている。

イ）コース内容、審査項目に関しては、浜田関東協会審判長に確認願いたいが、基準はＢ級審査に準ずるものとする。

ウ）他ブロックとの合同開催、他ブロックが開催するコースへの参加も可能。

エ）申請や認定に関して、統一されていない現状にあるため、今後検討する必要がある。

オ）単位数、開催時間等は、平成 28 年度合同委員会にて提示された資料を参考にすること。

カ）若手の発掘・育成を目的としているため、不十分の項目があれば、そこで合否を決定するのではなく、「継続」とすることも可能。

上記報告および提示されている資料内容を受けて、「実技研修③④」等の表記については、本委員会終了後、具体的な内容が分かる形で報告をお願いしたい旨の依頼があった。

○申請については、各ブロック長より各都道府県審判長に配布された申請書類（受講生一覧表、実施期日や場所、講師等が記載された実施計画書）を提出してもらう。そこには、審判委員長やレフェリーコース担当者による受講生の把握が可能であること、またレフェリーコースとして予算化もしているため、申請により講師・審査委員の派遣等も可能となるなどの意図も含まれる。
○今後レフェリーコースを開催するにあたり、他ブロックからの受講生の受け入れが可能かどうかを検討する必要があり、4月のブロック長会議において報告をお願いしたい旨の依頼が、福島審判委員長よりあった。
○社会人連盟や各ブロックにおいてレフェリーコースを実施するにあたり、その方法として単位数の取得を理想とする。実施にあたり、実施計画書と予算案の提出を必要とし、取得までの期間は、各連盟やブロックの一任とする。

7. 平成 30 年度レフェリーアカデミー

「平成 30 年度レフェリーアカデミー活動について」を基に、太田レフェリーアカデミー担当より、以下のような報告がなされた。

○平成 30 年度は、5 回の実施を計画している。
○２年間を１期として取り扱っているため、２年目となる平成 30 年度は、受講生の参加状況を踏まえた上で、受講生の意思を確認し、精選を行う。
○アカデミー活動の最大の目的は国内・国際のトップレフェリーの育成であり、その費用は JHA が全額負担している。そのため、受講生の全計画への参加は必要である。
○各ブロックにおいて、意欲的で、将来国際または国内でのトップとして活躍したいレフェリーがいた場合、推薦をお願いしたい。その場合、年度途中であっても、審判委員会で検討の上、受講を許可する。
○アカデミー活動を 2 年経験した者は、Ａ級審査を受講する。
○アカデミー活動は、4 年間を上限とする。
○アカデミー生、アカデミー卒業生に関しては、自覚と責任を持たせて活動させていきたい。
○次期国際審判員候補に関しては、年齢制限も考慮し、アカデミー生およびアカデミー卒業生から決定していく。

8. 平成 30 年度全日本大会レフェリー割り当て

来年度の全日本大会レフェリー割り当てについて、福島審判委員長より、以下のような提案がなされた。

●全国中学校大会の開催期日は、「8 月 18 日～ 8 月 21 日」で修正。
○日本協会の指名レフェリー 16 ペア（国際 4 ペアと国内 12 ペア）とする。
○指名レフェリーは、全日本大会のみならずブロックの中心として活躍してほしい趣旨もあり、各ブロックより１ペアずつ選出（全員が日本リーグレフェリーである）。
○選考基準としては、①平成 29 年度および平成 28 年度全日本大会評価表を参考にした ②平成 29 年度日本選手権等主要大会ノミネートレフェリーであること ③平成 29 年度キャンセルが少なかったレフェリーであることであることが説明された。指名から外れたレフェリーの理由としては、選考基準に達していなかったことが挙げられる。
○従来、指名グループを第一、第二と分けていたが、平成 30 年度においては、キャンセル等も相次いだことを考え、2 グループに分けることはせず、指名は 16 ペアのみとする。
○国際レフェリーに関しては、海外派遣等があるため、基本的には国内 12 ペアで各大会の指名レフェリーとして配置をしていく。ただし、連盟からの要望等があれば、その限りではない。
○全日本大会審判割手順については、例年通りとする。
ア）各都道府県審判長から順位付けを各ブロック審判長へ提出。
イ）提出された順位付けを基に、各ブロックでの全日本大会審判員候補者としての審判順位表を作成、日本協会審判委員長へ提出。
ウ）日本協会審判委員長は審判順位表を確認、各ブロック審判長へ戻す。
エ）審判順位表および都合表を基に「割当－原簿」による割り当てを作成、日本協会審判委員長へ提出。
オ）4 月中旬完成を目指し日本協会審判委員長は「全日本大会審判割当（第 1 版）」を作成、日本協会機関誌 6 月号に掲載、全国に周知。
カ）この業務に関し平成 30 年度においては、日本協会審判委員長が担う。
○「平成 30（2018）年度 全日本大会審判員 ブロック割り当て」に関しては、12 月末に、すでに各連盟長および各ブロック審判長に配布、検討を依頼している。その資料における追加・変更点について、以下の説明がなされた。
ア）全国社会人選手権について、ブロック割りを追加。ただし、この大会の質を想定した上で、各ブロックから調整をお願いしたい。
例えば平成 29 年度 JHL レフェリー、日本選手権ノミネートレフェリー、社会人連盟レフェリーコース出身者、指名レフェリーなど。
イ）全国高校選手権について、今回提示された 24 ペアの派遣とする。
ウ）平成 32 年全国高校選手権は岩手開催が決定、レフェリーは近隣ブロックにて編成することとなる。
エ）全国小学生大会からの要望により、10 ペアの派遣とする。
オ）開催地からの派遣として、今年度・次年度・次次年度を入れ、明確にした。
カ）JOC ジュニアオリンピックカップに関しては、埼玉県にて 3 年間の開催が決定しており､遠方となる中国･四国･九州については、3 年間での持ち回りとする（1 年間 2 ブロックの派遣）。
○全国中学校大会への派遣ペアは現在 9 ペアであるが、中体連で再度検討してもらい、場合によっては 10 ペアに変更となる場合がある。その場合、九州ブロックより 1 ペアの派遣を依頼する。
○名簿を上げる段階で、各都道府県単位で一覧表に載せるレフェリーの連絡先等も含めて、確認をした上で提出すること。
○年度途中で一方のレフェリーが都合によりレフェリー活動が困難となった場合、ブロック審判長の裁量権とする。その条件、手続き等は、以下の通りとする。
ア）3 月 15 日提出となる「ブロック審判ペア順位一覧」に名前が挙がってきている者であること。

イ）ア）に該当していない者のうち、その年度でＢ級審査に合格した者。尚且つ、全国大会吹笛の力量がある者。
ウ）ア）またはイ）の条件の基、「全国大会候補者ペア名簿」を提出。
エ）新しいペアを加えてのブロックの順位一覧表の提出は不要。
オ）ペアを組む場合、日本協会審判委員長へ伺いを立てる必要はない。
○ペアでのレフェリー活動について、福島審判委員長より、以下の提案がなされ、本委員会にて検討した結果、承認となった。
ア）県をまたいでのペアでの登録。
イ）登録の条件として、学連での活動といった活動基盤ができていることを前提に「同一ブロック内」のみとする。
ウ）同県２名という条件の緩和、将来性を見据えたレフェリーの育成等を目指す。
○「平成 30 年度全国大会候補者ペア名簿（都道府県用）」について、レフェリーの偏り等も避けることを目的に新しく「H 28、H 29 全日本大会参加」状況を記入する欄を設けた。この欄の記載状況は選考の基準とはせず、あくまでも参考とする。
○国際候補として名前が挙がっている古川、村田、明木に関しては、今後の方向が決定次第、ブロックでの調整が必要となる可能性があるが、現時点では、それぞれの都道府県、ブロックでのペア登録をお願いしたい。

9. 第 43 回日本ハンドボールリーグ担当レフェリーの推薦・選考などについて

来年度の日本リーグ担当レフェリーの推薦・選考ついて、荻本日本リーグ審判専門委員会委員長より、以下のような報告がなされた。
○レフェリーの技術向上を目的に、適任ペアの絞り込みを行う。
○現状 38 ペアを、第 43 大会では 27 ～ 30 ペアとする。
○推薦・決定までの流れとしては、以下の通りとする。
ア）各ブロックより福島日本協会審判委員長へ、候補者を提出。
イ）第 42 回大会レフェリー評価表、平成 29 年度の活動を参考に候補者を選抜。
ウ）最終候補者として、各ブロック審判長および該当者個人へ通知。
エ）レフェリー選考研修会を、平成 30 年 4 月 14 日、15 日の 2 日間で実施。大会等で参加できない場合、6 月に開催される全日本大会担当レフェリー研修会に参加すること（代替とする)。
オ）筆記、シャトルランテストの基準をクリアした者のみが第 43 回日本リーグ担当レフェリーとなる。
カ）筆記に関しては、2017 年度版からの出題となる。
するにあたり、4 月に開催するブロック長会議にて、実施事項等詳細の説明を行う。
○第 43 回大会に関するノミネート数、ノミネートペアに関しては、日本リーグ審判専門委員会に一任する。
○４月で基準に満たさなかった場合、6 月での再受験も可とする。
○ JHL オフィシャル、TD の選考に関しては、JHL オフィシャル（TD）研修会受講者とする。
○ JHL オフィシャル（TD）研修会については、各ブロック審判長が実施する。実施
○新たに日本リーグレフェリーにノミネートする場合、チャレンジディビジョンにて登録、吹笛を行う必要がある。

10. 平成 30 年度全日本大会担当レフェリー研修会・全国審判長会議について

来年度案について、福島審判委員長より、以下のような報告がなされた。
○平成 30 年 6 月 23、24 日の 2 日間の予定で、ナショナルトレーニングセンターにて開催。
○日本リーグと重複するレフェリーは、参加は不要。
○内容に関しては、4 月の審判委員会にて検討・確認を行う。研修内容における要望等があれば、意見をお願いしたい。
○今回の研修会は、大研修室での開催となる。
○全国審判長会議は、6 月 24 日に開催する。
○審判長としての役割は何なのか、あるいは育成の方法等をいくつかの都道府県に報告してもらい、議論し合いながら、審判長同士の横の繋がりを持てる場とする。
○各都道府県の審判長も、全日本大会担当レフェリー研修会に参加し、どのような指導が行われているかを経験し、各都道府県に持ち帰り、活かしてほしい。
○審判員については、各都道府県の審判長を立てることの指導を行う。
○関東地区Ａ・Ｂ級審査、ジャパンカップと同日開催のため、調整をお願いすることになる可能性もある。

11. その他

レフェリーのワッペンの色について、仲田国際専門委員会委員長より、以下のような報告がなされた。
○Ａ級を水色、Ｃ級を緑色へ変更する。
○値段は、現行と同じ、全色１枚あたり 1,620 円（税込）とする。
○平成 30 年度は移行期間、平成 31 年度から完全実施とする。
○来年度に関しては、各都道府県審判長より一括して協会へ注文、購入とする。
○注文後の受け渡し時期、支払い方法等のアナウンスに関しては、納期確定後となるため 4 月以降となる。
○常務理事会で承認を受けてから、平成 30 年度内で具体的な準備に入る。

2019、2020 に向けたキャラバン事業について、高野競技本部長より、以下のような報告がなされた。
○ 2019、2020 に向けてのキャラバンの一環で、次年度も事業として行う。その立場として、稲福貴史氏の下で競技本部として研修を行う予定。
○ 2019、2020 に関して、国内（日本協会、審判委員会として）が担当する部分、ボランティア、その他に関しても、ご協力願いたい。

高野競技本部長、福島審判委員長より閉会挨拶を行い、本会は終了となった。